

平成 18 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 17 年 10 月 31 日

上場会社名 新日本製鐵株式会社

コード番号 5401

(URL http://www.nsc.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三村 明夫

問合せ先責任者 役職名 広報センター所長 氏名 白須 達朗

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 31 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大 名 福 札

本社所在都道府県

東京都

TEL (03)3275-5014

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	1,863,404	23.5	301,316	111.9	294,482	116.7
16 年 9 月中間期	1,509,266	12.9	142,216	59.7	135,919	99.5
17 年 3 月期	3,389,356		429,948		371,446	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	195,685	141.5	29.02		29.00	
16 年 9 月中間期	81,039	120.6	12.05		12.05	
17 年 3 月期	220,601		32.73		32.71	

(注) 持分法投資損益

17 年 9 月中間期 14,460 百万円 16 年 9 月中間期 11,224 百万円 17 年 3 月期 22,931 百万円

期中平均株式数(連結)

17 年 9 月中間期 6,743,286,615 株 16 年 9 月中間期 6,725,604,268 株 17 年 3 月期 6,734,682,653 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	4,156,711	1,462,016	35.2	216.81
16 年 9 月中間期	3,682,328	1,016,510	27.6	150.71
17 年 3 月期	3,872,110	1,188,409	30.7	176.21

(注) 期末発行済株式数(連結)

17 年 9 月中間期 6,743,313,621 株 16 年 9 月中間期 6,744,760,163 株 17 年 3 月期 6,743,555,788 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	169,548	117,776	104,722	74,031
16 年 9 月中間期	192,435	71,676	141,227	60,910
17 年 3 月期	539,445	174,995	321,402	124,511

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 260 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 69 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 12 社(除外) 10 社 持分法(新規) 1 社(除外) 3 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,865,000	495,000	320,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 47 円 45 銭

(注) 上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 24,25 ページを参照して下さい。

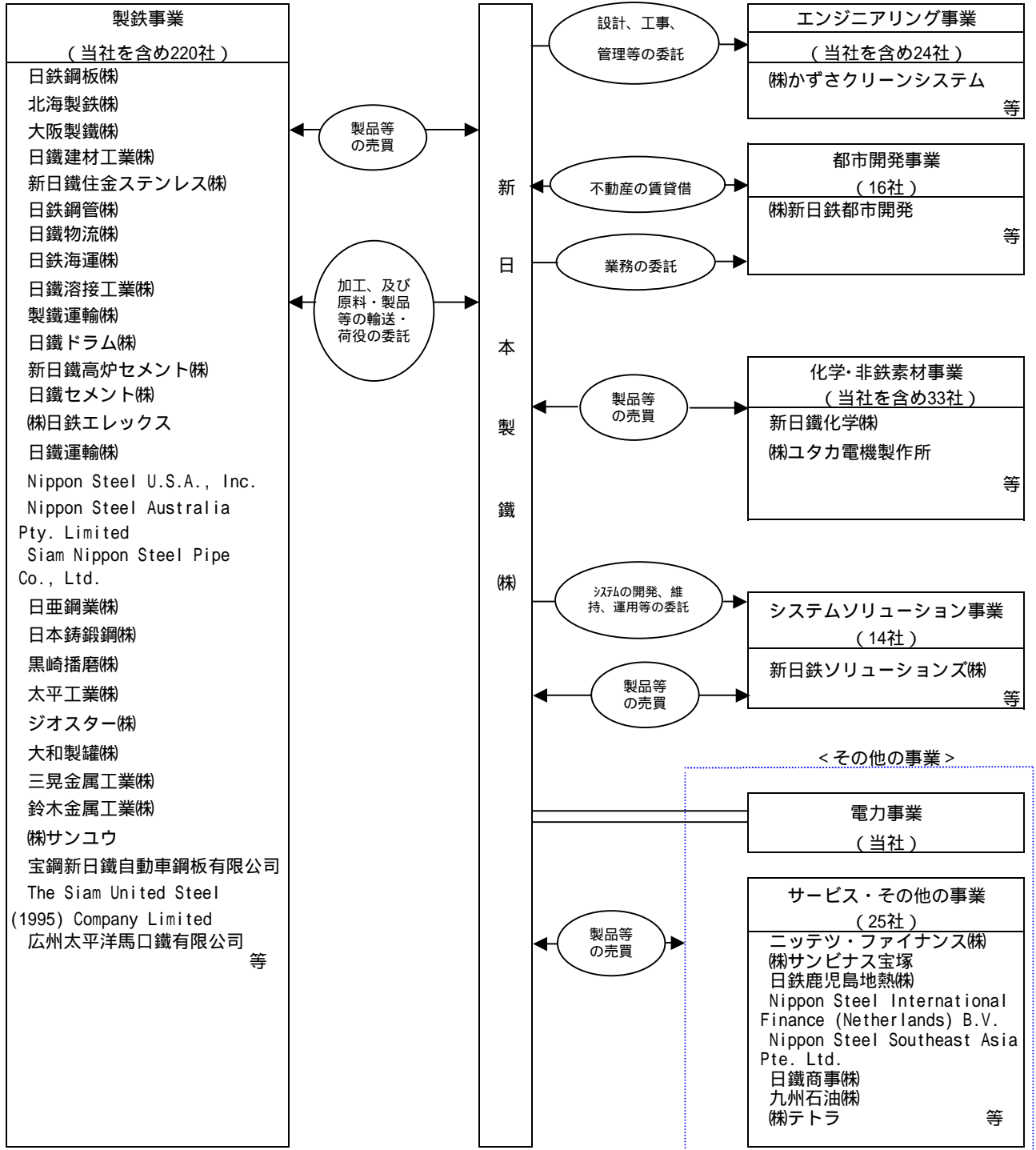
添付資料

1. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社企業集団は、当社並びに260の連結子会社及び69の持分法適用関連会社により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学・非鉄素材事業、システムソリューション事業、電力事業及びサービス・その他の事業です。各事業を構成している当社及び当社の主要な関係会社の位置づけは次のとおりです。

主要な連結子会社、 主要な持分法適用関連会社



なお、当中間連結会計期末時点で保有する子会社のうち、国内の証券市場に上場（又は公開）している会社は次のとおりであります。

会社名	上場市場
大阪製鐵（株）	東京証券取引所第1部 大阪証券取引所第1部
日鐵物流（株）	東京証券取引所第2部
日鐵ドラム（株）	東京証券取引所第2部
新日鉄ソリューションズ（株）	東京証券取引所第1部

(2) 関係会社の状況

1) 第80期有価証券報告書(自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日)に記載の「関係会社の状況」は以下のとおりです。当中間連結会計期間における会社の異動は、16,17ページに記載しております。

主要な連結子会社及び持分法適用関連会社

[主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日鉄鋼板(株)	東京都江東区	百万円 11,019	製鉄事業	100.0%	役員の兼任 当社役員1名及び従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
北海製鉄(株)	北海道室蘭市	百万円 9,255	製鉄事業	80.0%	役員の兼任 当社従業員5名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鉱石等を売却し、当該子会社から銑鉄等を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に工場用地の一部を賃貸している。
大阪製鐵(株)	大阪府大阪市大正区	百万円 8,769	製鉄事業	61.6% (0.2%)	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社から鋼片を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵建材工業(株)	東京都江東区	百万円 5,912	製鉄事業	100.0%	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
新日鐵住金ステンレス(株)	東京都中央区	百万円 5,000	製鉄事業	80.0%	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しクロム系ホットコイル等を販売している。また、当該子会社からニッケル系ステンレス薄板の熱延作業を受託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社の事業資金の一部について債務保証予約を行っている。 当社は当該子会社に一部の設備等を賃貸しているとともに、当該子会社から一部の設備等を賃借している。
日鉄鋼管(株)	神奈川県川崎市川崎区	百万円 3,497	製鉄事業	100.0%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売し、鋼管の加工を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日鐵物流(株)	東京都中央区	百万円 2,238	製鉄事業	59.7% (2.8%)	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し製鉄原料、鋼材等の輸送及び荷役を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社の事業資金の一部について債務保証を行っている。
日鐵海運(株)	東京都千代田区	百万円 2,227	製鉄事業	76.0%	役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し製鉄原料等の輸送を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵溶接工業(株)	東京都中央区	百万円 2,200	製鉄事業	95.5%	役員の兼任 当社役員1名及び従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
製鉄運輸(株)	千葉県君津市	百万円 2,000	製鉄事業	80.1%	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し、鋼材等の輸送及び荷役を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵ドラム(株)	東京都江東区	百万円 1,654	製鉄事業	55.3% (0.2%)	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
新日鐵高炉セメント(株)	福岡県北九州市小倉北区	百万円 1,500	製鉄事業	100.0%	役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しスラグ破碎粉製造を委託するとともに、製造後のスラグ破碎粉を当該子会社に販売している。 また、当該子会社からセメント鉍滓製品を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日鐵セメント(株)	北海道 室蘭市	百万円 1,500	製鉄事業	85.0%	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しセメント原料の高炉スラグを販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
(株)日鉄エレクトロス	東京都 中央区	百万円 1,032	製鉄事業	90.3%	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し電気計装関係機器の設計・整備・工事施工を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵運輸(株)	福岡県 北九州市 八幡東区	百万円 500	製鉄事業	87.8% (9.0%)	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し製鉄原料、鋼材等の輸送及び荷役を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Nippon Steel U.S.A., Inc.	New York, New York, U.S.A.	百万 米ドル 22	製鉄事業	100.0%	役員の兼任 当社役員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Nippon Steel Australia Pty. Limited	Sydney, New South Wales, Australia	百万 豪ドル 21	製鉄事業	100.0%	役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Siam Nippon Steel Pipe Co., Ltd.	Rayong, Thailand	百万 バーツ 779	製鉄事業	60.8%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社の事業資金の一部について債務保証を行っている。
(株)新日鉄都市開発	東京都 中央区	百万円 5,750	都市開発事業	100.0%	役員の兼任 当社役員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社から不動産を賃借し、当該子会社に対し施設管理等を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
新日鐵化学(株)	東京都品川区	百万円 5,000	化学・非鉄素材事業	100.0%	役員の兼任 当社役員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し原料炭等を売却し、当該子会社からコークス等を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に工場用地の一部を賃貸している。
(株)ユタカ電機製作所	東京都品川区	百万円 1,250	化学・非鉄素材事業	100.0%	役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社から電源類を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社の事業資金の一部について債務保証予約を行っている。
新日鐵ソリューションズ(株)	東京都中央区	百万円 12,952	システムソリューション事業	72.2%	役員の兼任 当社役員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムの開発、維持、運用等を委託している。また、当社は当該子会社より資金の借入を行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
(株)スペースワールド	福岡県北九州市八幡東区	百万円 2,000	サービス・その他事業	46.0% (5.0%) [5.0%]	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社より当該子会社の運営するテーマパークを広告媒体として利用する権利等を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社の事業資金の一部について債務保証を行っている。 当社は当該子会社に事業用土地の一部を賃貸している。
ニッセツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	百万円 1,000	サービス・その他事業	100.0%	役員の兼任 当社従業員6名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当該子会社は他の子会社に金銭の貸付を行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
(株)サンピナス宝塚	兵庫県宝塚市	百万円 775	サービス・その他事業	100.0% (18.5%)	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日鉄鹿兒島地熱(株)	東京都中央区	百万円 700	サービス・ その他事業	70.0%	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社の事業資金の一部について債務保証を行っている。
Nippon Steel International Finance (Netherlands) B.V.	Haarlem, The Netherlands	百万ユーロ 8	サービス・ その他事業	100.0%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Nippon Steel Southeast Asia Pte.Ltd.	Singapore	百万シンガポールドル 16	サービス・ その他事業	100.0%	役員の兼任 当社役員1名が当該子会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[主要な持分法適用関連会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日亜鋼業(株)	兵庫県 尼崎市	百万円 9,554	製鉄事業	25.9%	役員の兼任 当社役員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日本鑄鍛鋼(株)	東京都 千代田区	百万円 6,000	製鉄事業	42.0%	役員の兼任 当社役員1名及び従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼屑等を販売し、当該関連会社から鍛鋼品等を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
黒崎播磨(株)	福岡県 北九州市 八幡西区	百万円 5,537	製鉄事業	45.5%	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社から耐火物を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
太平工業(株)	東京都 中央区	百万円 5,468	製鉄事業	37.5% (1.8%)	役員の兼任 当社役員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鉄鋼製品の製造に関連する作業・工事を委託している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
ジオスター(株)	東京都 文京区	百万円 3,352	製鉄事業	26.0% (1.2%)	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材製品を販売している。また、当社子会社が当該関連会社からコンクリート部材を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
大和製罐(株)	東京都 中央区	百万円 2,400	製鉄事業	33.4%	役員の兼任 記載すべき事項はない。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対しブリキ及びティンフリースチールを販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
三晃金属工業(株)	東京都 港区	百万円 1,980	製鉄事業	17.3% (1.5%)	役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
鈴木金属工業(株)	東京都千代田区	百万円 1,200	製鉄事業	22.3%	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
(株)サンユウ	大阪府枚方市	百万円 1,028	製鉄事業	17.3% (1.4%)	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
宝钢新日鐵自動車鋼板有限公司	中華人民共和国上海市	30億元	製鉄事業	40.0%	役員の兼任 当社役員3名及び当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
The Siam United Steel (1995) Company Limited	Rayong, Thailand	百万 バーツ 9,000	製鉄事業	36.3%	役員の兼任 当社役員2名及び当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社の事業資金の一部について債務保証を行っている。
広州太平洋馬口鐵有限公司	中華人民共和国広州市	百万 米ドル 36	製鉄事業	27.3%	役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し冷延薄板の販売を行っている。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社の事業資金の一部について債務保証を行っている。
(株)かずさクリーンシステム	千葉県木更津市	百万円 2,000	エンジニアリング事業	49.0%	役員の兼任 当社従業員3名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 記載すべき事項はない。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵商事(株)	東京都江東区	百万円 8,750	サービス・その他事業	39.1% (1.9%)	役員の兼任 当社役員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材製品等を販売し、原燃料等を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
九州石油(株)	東京都千代田区	百万円 6,300	サービス・ その他事業	36.0%	役員の兼任 当社役員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社から重油等を購入している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
(株)テトラ	東京都港区	百万円 2,751	サービス・ その他事業	34.4% (1.3%)	役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材製品を販売している。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 大阪製鐵(株)、日鐵物流(株)、日鐵ドラム(株)、日垂鋼業(株)、黒崎播磨(株)、太平工業(株)、ジオスター(株)、三晃金属工業(株)、鈴木金属工業(株)、(株)サンユウ、新日鉄ソリューションズ(株)、日鐵商事(株)及び(株)テトラは、有価証券報告書を提出している。
3. (株)スペースワールドは、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
4. 三晃金属工業(株)及び(株)サンユウは、持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。
6. 上記関係内容記載の「営業上の取引」には、商社経由の取引が含まれている。
7. (株)スペースワールド及び当社持分法適用関連会社であるジャパンデベロPMENT(株)は、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある。債務超過の額は、平成17年3月末時点で、(株)スペースワールド33,148百万円及びジャパンデベロPMENT(株)83,628百万円である。これらについては、連結財務諸表には反映されており、財務諸表にも損失見込額を計上済である。なお、(株)スペースワールドは、平成17年5月13日に民事再生法に基づく再生手続開始の申立てを行い、平成17年5月23日に同手続の開始が決定された。
8. 上記以外の連結子会社の数は230社、持分法適用関連会社の数は55社である。その会社名(連結子会社・持分法適用関連会社)、住所(連結子会社のみ)は、「その他の連結子会社及び持分法適用関連会社」に記載のとおりである。

その他の連結子会社及び持分法適用関連会社

[その他の連結子会社]

会社名	住所	会社名	住所
(株)アイビス	北海道室蘭市	大阪新運輸(株)	大阪府堺市
(株)岩手ダンボール	岩手県釜石市	大阪物産(株)	大阪府大阪市中央区
エスエーカーボン(株)	福岡県北九州市戸畑区	渡島自動車工業(株)	北海道山越郡八雲町
(株)エスケイ・オイルサービス	福岡県北九州市戸畑区	渡島総業(株)	北海道山越郡八雲町
(株)エスピーシーテクノ九州	大分県大分市	鴨川工業(株)	千葉県茂原市
エヌ・エイチ インターナショナル(株)	東京都江東区	環境エンジニアリング(株)	東京都千代田区
エヌエス・アカウントینگ・サービス(株)	東京都千代田区	(株)環境エンジニアリングサービス	千葉県君津市
(株)エヌエスウインドパワーひびき	福岡県北九州市若松区	関西タイヤリサイクル(株)	兵庫県姫路市
エヌエス・エル・サービス(株)	福岡県北九州市戸畑区	北九州環境プラントサービス(株)	福岡県北九州市若松区
(株)エヌエスエネルギー袖ヶ浦	東京都千代田区	君津鋼管鍍金(株)	東京都千代田区
(株)エヌエスエネルギー延岡	東京都千代田区	九州ガスセンター(株)	福岡県北九州市戸畑区
(株)エヌエスコンストラクション	東京都千代田区	(株)九州テクノリサーチ	福岡県北九州市戸畑区
エヌエス水産食品(株)	東京都中央区	(株)九州電磁鋼センター	福岡県北九州市八幡東区
(株)エヌエスソリューションズ大分	大分県大分市	(株)ケイティシー	大阪府大阪市此花区
(株)エヌエスソリューションズ関西	大阪府大阪市福島区	(株)京葉Lサービス	千葉県市川市
(株)エヌエスソリューションズ中部	愛知県東海市	ケーティートランス(株)	宮城県仙台市宮城野区
(株)エヌエスソリューションズ東京	東京都中央区	ケミライト工業(株)	東京都中央区
(株)エヌエスソリューションズ西日本	福岡県福岡市博多区	広栄産業(株)	兵庫県姫路市
エヌエスネフテガストロイ(株)	東京都千代田区	(株)コーナン	山口県光市
(株)エヌエス・ビジネスサービス	東京都千代田区	小松シヤリング(株)	石川県小松市
(株)エヌエス保険サービス	東京都中央区	(株)サカコー	香川県坂出市
(株)NSボルテン	大阪府大阪市住之江区	札コン運輸(株)	北海道札幌市東区
(有)エヌエス リソースネット	東京都千代田区	(株)サンヴィラ	福岡県北九州市八幡東区
エヌシーアイ総合システム(株)	東京都中野区	三興建設(株)	東京都千代田区
(株)エヌ・シー・イー	東京都江東区	(株)サンピナス立川	東京都立川市
エヌデー企業(株)	東京都江東区	山陽ドラム缶工業(株)	岡山県倉敷市
(株)エリアサービス	福岡県北九州市八幡東区	(株)サンレスト	福岡県北九州市戸畑区
大分設備設計(株)	大分県大分市	シゲル工業(株)	埼玉県さいたま市大宮区

会 社 名	住 所	会 社 名	住 所
(株)シーケム	東京都品川区	東海共同発電(株)	愛知県東海市
(株)シーサイドスパ	福岡県北九州市八幡東区	(株)東海テクノリサーチ	愛知県東海市
品川エレクトロニクス(株)	東京都品川区	東海特殊鋼(株)	愛知県東海市
品川ポリマー(株)	東京都品川区	(株)東京日運	東京都中央区
新ケミカル商事(株)	東京都品川区	東都化成(株)	東京都中央区
新日化カーボン(株)	東京都品川区	東北エヌエスソリューションズ(株)	宮城県仙台市青葉区
(株)新日化環境エンジニアリング	福岡県北九州市戸畑区	東陽海運(株)	東京都中央区
新日化ロックウール(株)	東京都品川区	(株)豊の国エヌエス・マネジメント	大分県大分市
新日鐵関東エスメント(株)	千葉県君津市	豊橋港運(株)	愛知県豊橋市
新日鐵中部エスメント(株)	愛知県東海市	豊原生コンクリート(株)	北海道上磯郡上磯町
新日本鉄工(株)	福岡県北九州市八幡東区	名古屋エスメント(株)	愛知県東海市
新日本熱学(株)	福岡県北九州市戸畑区	(株)ニークシステムテクノロジー	東京都中央区
新日本ビスフェノール(株)	福岡県北九州市戸畑区	西鋼物流(株)	熊本県宇土市
新日本フェノール(株)	東京都品川区	(株)日運	福岡県北九州市八幡東区
新北海鋼業(株)	北海道小樽市	(株)日運サービス	福岡県北九州市戸畑区
(株)ステンレス光	山口県光市	(株)ニチブツサービス	兵庫県姫路市
(株)スノークス	北海道上磯郡上磯町	日溶工テクノサービス(株)	千葉県習志野市
(株)スピナ	福岡県北九州市八幡東区	日管製造ビジネス(株)	神奈川県川崎市川崎区
住溶コーポレーション(株)	千葉県柏市	(株)ニッケンサービス	東京都江東区
(株)ソルネット	福岡県北九州市八幡東区	(株)ニッケンビルコン	東京都江東区
第一鉄鋼(株)	北海道室蘭市	日鉄建材フェンスエンジニアリング(株)	東京都江東区
大成生コンクリート(株)	北海道久遠郡大成町	(株)ニッケンプラント	東京都中央区
大同建材工業(株)	大阪府大阪市中央区	(株)ニッケンメタル	東京都江東区
大平起業(株)	東京都千代田区	ニッコーシステム(株)	東京都中央区
中京製線(株)	愛知県西春日井郡西春町	(株)ニッタイ	千葉県野田市
(有)中部興産	愛知県田原市	(株)ニッテクリサーチ	兵庫県姫路市
鶴見鋼管(株)	福島県いわき市	(株)日鉄ウォーター	東京都千代田区
(株)テェイスト・ライフ	東京都江東区	日鐵運輸情報システム(株)	福岡県北九州市八幡東区
鐵ビル(株)	大阪府堺市	日鐵運輸倉庫(株)	福岡県北九州市戸畑区
東海カラー(株)	福岡県北九州市若松区	ニッテツ大阪エンジニアリング(株)	大阪府堺市

会 社 名	住 所	会 社 名	住 所
日鉄環境プラントサービス(株)	福岡県北九州市戸畑区	日鉄プラント設計(株)	福岡県北九州市戸畑区
(株)日鉄技術情報センター	東京都千代田区	日鉄ブリッジ(株)	福岡県北九州市若松区
(株)ニッテツクレジット	東京都千代田区	日鉄防蝕(株)	東京都千代田区
日鉄鋼管通商(株)	東京都中央区	ニッテツ北海道制御システム(株)	北海道室蘭市
日鉄鋼板メタル建材(株)	東京都江東区	(株)日鉄マイクロメタル	埼玉県入間市
日鉄コミュニティ(株)	東京都江東区	ニッテツ室蘭エンジニアリング(株)	北海道室蘭市
ニッテツコラム(株)	千葉県君津市	ニッテツ八幡エンジニアリング(株)	福岡県北九州市戸畑区
日鉄コンポジット(株)	東京都中央区	日邦マリン(株)	東京都千代田区
日鉄シビルコンストラクション(株)	東京都新宿区	日邦マリン(株)	東京都千代田区
(株)日鉄神鋼シャーリング	大阪府大阪市此花区	日本スチール(株)	大阪府岸和田市
日鉄住金溶接工業(株)	東京都中央区	日本スチレンモノマー(株)	東京都品川区
(株)日鉄テクノリサーチ	神奈川県川崎市高津区	日本チューブラープロダクツ(株)	大分県中津市
(株)日鉄電磁テクノ	愛知県海部郡美和町	日本ステンレス商事(株)	東京都墨田区
日鉄ドラムテクノ(株)	千葉県千葉市花見川区	日本ロックウール(株)	東京都品川区
日鉄ハード(株)	東京都江東区	(株)ニレミックス	北海道室蘭市
日鉄ハイパーメタル(株)	福岡県北九州市戸畑区	ノーステクノリサーチ(株)	北海道室蘭市
(株)ニッテツ・ビジネスプロモート大分	大分県大分市	ハード機工(株)	千葉県木更津市
(株)ニッテツ・ビジネスプロモート大阪	大阪府堺市	(株)花プランタン	福岡県北九州市八幡東区
(株)ニッテツ・ビジネスプロモート関西	兵庫県姫路市	東日本物流(株)	岩手県釜石市
(株)ニッテツ・ビジネスプロモート関東	千葉県君津市	東田コジェネ(株)	福岡県北九州市戸畑区
(株)ニッテツ・ビジネスプロモート北九州	福岡県北九州市八幡東区	(株)光ステンレステクノ	山口県光市
(株)ニッテツ・ビジネスプロモート東海	愛知県東海市	広畑共同発電(株)	兵庫県姫路市
(株)ニッテツ・ビジネスプロモート北海道	北海道室蘭市	広畑鋼板工業(株)	兵庫県姫路市
日鉄日立システムエンジニアリング(株)	東京都中央区	広畑ターミナル(株)	兵庫県姫路市
(株)ニッテツ・ファイン・プロダクツ	岩手県釜石市	広畑電磁鋼センター(株)	兵庫県姫路市
日鉄物流コンピュータシステム(株)	愛知県名古屋市中村区	富岳物産(株)	東京都港区
(株)日鉄物流コンピュータシステム大分	大分県大分市	フジコンサルタント(株)	北海道室蘭市
(株)日鉄物流コンピュータシステム姫路	兵庫県姫路市	(株)富士鉄鋼センター	千葉県君津市
日鉄プラント建設(株)	福岡県北九州市戸畑区	富士トラック(株)	北海道室蘭市

会 社 名	住 所	会 社 名	住 所
(株)ブレイザーズスポーツクラブ	大阪府堺市	高雄整套機械設備股 有限公司	中華民国高雄市
(株)宝永工機	静岡県富士市	Hosei Shipping S.A.	Panama City, Panama
北板金属(株)	北海道江別市	Kazusa Shipping S.A.	Panama City, Panama
北海鋼機(株)	北海道江別市	Kyomi Shipping S.A.	Panama City, Panama
北海スチールサービス(株)	北海道江別市	Nippon Elec (Malaysia) Sdn.Bhd.	Selangor Darul Ehsan, Malaysia
北海道エヌエスソリューションズ(株)	北海道室蘭市	Nippon Steel Brasil Investimento Limitada	Sao Paulo-SP,Brasil
(株)ホテルニュー神田	東京都千代田区	Nippon Steel Empreendimentos Siderurgicos Ltda.	Sao Paulo-SP,Brasil
三菱エンジニアリング(株)	東京都羽村市	Nippon Steel-Kawada Bridge.Inc.	New York, New York,U.S.A.
三菱金属工業(株)	東京都羽村市	Nippon Steel Newcastle Pty.Ltd.	Hamilton, N.S.W., Australia
(株)マリンリンク	福岡県北九州市八幡東区	Nippon Steel Plant & Machinery, Inc.	New York, New York,U.S.A.
マリン興産(株)	東京都千代田区	Nippon Steel PMD Industria Ltda.	Sao Paulo-SP,Brasil
マルテサービス(株)	千葉県木更津市	NITTETSU MICROMETAL CORPORATION PHILIPPINES	Batangas,Philippines
みずほ商運(株)	大阪府大阪市北区	NL Zama Corporation	New York, New York,U.S.A.
宮野海運(株)	東京都中央区	NSCC Asia Ltd.	中華人民共和国香港特別行政区
(株)室蘭カントリー倶楽部	北海道室蘭市	NSCC Compounds (Malaysia) Sdn. Bhd.	Selangor Darul Ehsan, Malaysia
友和産業(株)	千葉県富津市	NS Bridge Construction,INC	New York, New York,U.S.A.
ユタカ電子工業(株)	新潟県西蒲原郡分水町	NS Finance, Inc.	New York, New York,U.S.A.
(株)ヨーユー	東京都千代田区	NS Finance , Inc.	New York, New York,U.S.A.
(株)横浜スーパーファクトリー	神奈川県横浜市鶴見区	NS Invest, Inc.	New York, New York,U.S.A.
(株)リットファニチャー	神奈川県横浜市鶴見区	NS Invest , Inc.	New York, New York,U.S.A.
(株)レントオールサッポロ	北海道札幌市西区	NS Kote, Inc.	New York, New York,U.S.A.
ワイ・エス・エフ・コンサルティング(有)	東京都千代田区	NS Sales, Inc.	Chicago, Illinois,U.S.A
北京中日聯節能環保工程技術有限公司	中華人民共和国北京市	NS Tek, Inc.	New York, New York,U.S.A.
韓国新日鐵化学(株)	大韓民国ソウル特別市	P.T. Nippon Steel Batam Offshore Service	Batam, Indonesia
杭州日茂新材料有限公司	中華人民共和国杭州市	P.T. Nippon Steel Construction Indonesia	Jakarta, Indonesia
上海日建大中冶金材料有限公司	中華人民共和国上海市	Siam Nippon Steel logistics Co.,Ltd.	Bangkok, Thailand
新日鉄設備工程(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	SNP Parts Manufacturing Co.,Ltd	Rayong, Thailand
新日鉄軟件(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	Thai Nippon Steel Engineering & Construction	Samuthprakarn, Thailand

[その他の持分法適用関連会社]

会 社 名	会 社 名
(株)アーバンセキュリティ	電機資材(株)
(株)アステム	東海鋼材工業(株)
五十鈴(株)	東京エコ建鉄(株)
エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)	東京鉄鋼埠頭(株)
(株)エヌエス オカムラ	東洋スチレン(株)
大分共同火力(株)	戸畑共同火力(株)
(株)大分サンソセンター	(株)ニシキ
(株)関西岡村製作所	西日本ペットボトルリサイクル(株)
北九州エコエナジー(株)	日本クレノール(株)
北九州エル・エヌ・ジー(株)	日本鐵板(株)
君津共同火力(株)	日本特殊形鋼(株)
九州アロマティックス(株)	広鉄運輸(株)
九州冷熱運輸(株)	(株)北海道高度情報技術センター
京葉鐵鋼埠頭(株)	(株)マイクロン
京葉港運(株)	(株)幕張テクノガーデン
光和精鉱(株)	(株)三井物産コイルセンター
(株)サステック	豊鋼材工業(株)
サンケミカル(株)	錦湖 P & B 化学(株)
ジャパンドベロブメント(株)	國都化學(株)
(株)ジャパンペール	Cape Lambert Iron Associates
新日化エア・ウォーター(株)	Companhia Nipo-Brasileira de Pelotizacao
新日化サーマルセラミックス(株)	I/N Kote
新日本テクノカーボン(株)	I/N Tek
(株)スチールセンター	Nippon Marine International S.A.
太陽シャーリング(株)	Pannawonica Iron Associates
高砂鐵工(株)	P.T.Fumira
(株)DNPエリオ	UNIGAL Ltda.
(株)テツゲン	

2) 当中間連結会計期間における関係会社の異動は次のとおりであります。

(1) 新たに関係会社となった会社

その他の連結子会社となった会社

会社名	住所
(株) エー・エス・エー	千葉県船橋市
(株) NS 棒線	大阪府大阪市大正区
NSSLC サービス(株)	東京都中央区
(有) 紀尾井ホールサービス	東京都千代田区
大同ファクトリーサービス(株)	兵庫県尼崎市
日鐵物流ロジスティックシステムズ(株)	愛知県名古屋市中村区
日本グラファイトファイバー(株)	東京都中央区
(株) 廣中商事	山口県下関市
NS Canadian Resources, Inc.	New York
NS Carborough Downs Pty Limited	Sydney, NSW2000, Australia
NS Glennies Creek Pty Limited	Sydney, NSW2000, Australia

その他の持分法適用関連会社となった会社

会社名
Beasley River Iron Associates

(2) 関係会社ではなくなった会社

主要な連結子会社ではなくなった会社

会社名	住所
(株) スペースワールド	福岡県北九州市八幡東区

その他連結子会社ではなくなった会社

会社名	住所
品川エレクトロニクス(株)	東京都品川区
品川ポリマー(株)	東京都品川区
新日化ロックウール(株)	東京都品川区
新日本鉄工(株)	福岡県北九州市八幡東区
新日本熱学(株)	福岡県北九州市八幡東区
大同建材工業(株)	大阪府大阪市中央区
日邦マリン(株)	東京都千代田区
日本ロックウール(株)	東京都品川区
Nippon Elec(Malaysia) Sdn.Bhd.	Selangor Darul Ehsan, Malaysia

その他の持分法適用関連会社ではなくなった会社

会社名
(株)関西岡村製作所
サンケミカル(株)

(3) その他の持分法適用関連会社からその他の連結子会社になった会社

会社名	住所
東海鋼材工業(株)	愛知県海部郡

2. 経営方針

1) 中期連結経営計画

当社は、一昨年3月、平成15年度から平成17年度を実行期間とする中期連結経営計画を策定致しております。

本計画に基づき、中核である製鉄事業をはじめ各事業の国際競争力と収益力を一層向上させ、強固な財務体質を早期に実現してまいります。

製鉄事業につきましては、世界第一級の技術力・開発力及び品質・コスト面での競争力をさらに向上させるとともに、国内外での需要ニーズに的確に対応してまいります。同時に、国内外の鉄鋼メーカーとの連携を一層強化・深化させてまいります。

エンジニアリングなどのその他の事業につきましては、中核事業である製鉄事業において培ってきた、多方面に亘る技術・人材・資産等の経営資源の活用と、製鉄事業との間でのシナジー効果の追求により、ビジネスチャンスを実際に捉え収益の確保・拡大を行ってまいります。

また、各事業の共通施策として、環境を軸に据えた経営を従来に増して徹底してまいります。CO₂削減に向けた鉄鋼業自主行動計画の実施等地球温暖化対策を推進し、コークス炉での廃プラスチック有効利用や冷鉄源溶解炉での廃タイヤのリサイクル化等、製鉄所インフラ活用による循環型社会構築において主導的な役割を担うとともに、さらに環境・エネルギーソリューションの提供等も行ってまいります。

平成17年度において連結ベースで概ね経常利益2,500億円、売上高経常利益率9%、総資産事業利益率9%、有利子負債残高1兆6,000億円、株主資本1兆円を目標とし、鋭意事業推進を図ってまいりました結果、平成16年度において、これらの目標の項目について1年前倒しで目標達成することができました。

当社と致しましては、新日鐵グループの総合力を最大限に発揮すべく、各社と一体となり一層の収益力向上及び財務体質改善等に邁進してまいり所存であります。

2) 利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要及び先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図りつつ、配当を実施してまいります。

なお、当期の配当につきましては、年度決算時点で検討することとし、中間配当は見送らせていただきたく存じます。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%程度（単独配当性向30%程度）を基準と致しますが、当面は財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15～20%程度（単独配当性向20～30%程度）と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただきますこととしております。

3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、以下のとおりコーポレート・ガバナンスの体制を整えております。

なお、当社は、昨年末、新日鐵グループとしての「企業理念」を新たに制定致しました。企業理念に沿って、活力溢れる新日鐵グループの実現を目指してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制・リスク管理体制の整備の状況

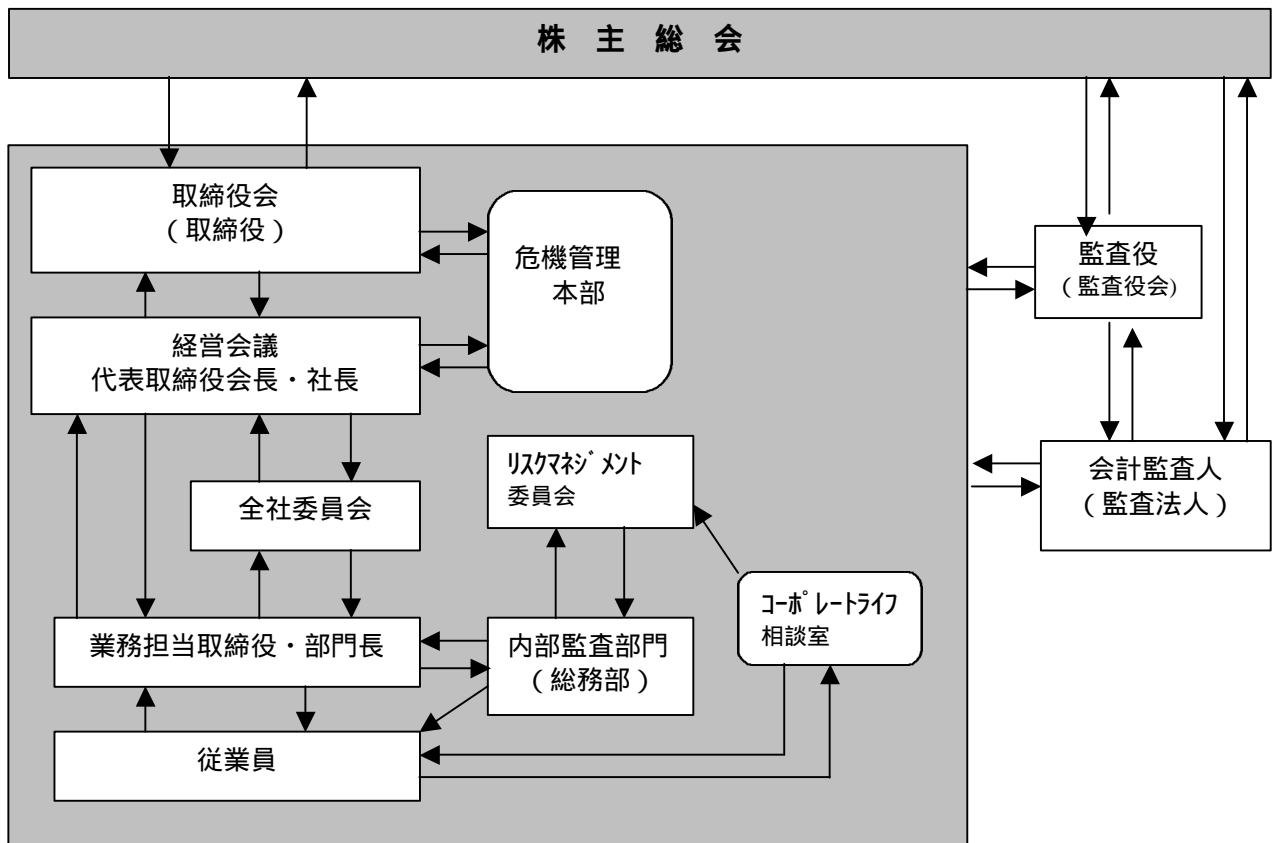
会社の機関（経営管理体制）

当社は監査役制度を採用しており、現在、取締役は37名（内、社外取締役0名）、監査役は6名（内、社外監査役3名）であります。監査役につきましては、法改正に先行する形で、既に平成11年より半数を社外監査役としております。

* 社外監査役のうち、三木繁光氏は、(株)東京三菱銀行取締役会長であり、同社は当社に対し出資するとともに融資しております。

当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図る一方、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。

当社における会社の機関・内部統制等の関係（ は報告、指示、監査、選任等を意味する。）



内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規の遵守を図るため、以下のとおり内部統制・リスク管理体制を整備し運用しております。

業務の有効性と効率性を図る観点から、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につきましては社内規定に従い、会長・社長・副社長等によって構成される「経営会議」（原則、週1回開催）の審議を経て、「取締役会」（毎月1～2回開催）において執行決定を行っております。また、経営会議・取締役会に先立つ審議機関として、目的別に経常予算委員会、設備予算委員会、投融资委員会、資金運営委員会、技術開発委員会、環境経営委員会等、計16の全社委員会を設置しております。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役会長・社長の下、業務管掌取締役、各部門長らが迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能を確認するため、組織規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続きを定めております。

重要な経営資源の一つである情報の取扱いにつきましては、コンピュータシステム等の活用により、経営目的に即した情報を必要かつ十分な範囲で入手し、また社内外に伝達し得る体制を整備しております。秘密情報の保護に関しましては、重要性に応じた管理責任者の明確化、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス防止措置等を講じております。

財務面の統制につきましては、財務会計基本規程を中心とする社内規定、マニュアル等に則った各部門長の自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、資産評価の適正性、財務報告の信頼性等を確認するため、本社財務部門が定期的に各部門の取引について

モニタリングを実施しております。

なお、経営の透明性を確保する観点から、従前よりIR活動やウェブサイト等を通じた情報発信を行っておりますが、平成14年度からは決算発表の早期化を実施するとともに、平成16年度からは四半期決算情報の開示を行うなど、適時・的確な開示に努めております。

関連法規の遵守につきましては、社会及び市場経済の健全な発展のため、一人ひとりが社会的良識を持って行動することの重要性を認識し、法令遵守及び公正な業務運営の確保が社の基本方針である旨を経営トップからのメッセージ、定期的な法務教育等を通じて全社員に徹底してまいりました。

なお、鋼製橋梁工事の件に関しまして、独占禁止法に基づく起訴と排除勧告を受けたことにつきましては、深く反省するとともに、あらためて日常業務における法令遵守の確認、社員教育の徹底や内部監査体制のさらなる充実等を図り、再発防止に向けて全力を挙げて取り組んでまいります。

『モノづくり』企業であり多くの製造現場等を持つ当社は、伝統的に現場重視のライン自主管理思想が定着していることから、法令遵守はもとより、資金管理、資産活用、個別取引、事故・災害、その他企業活動全般に関わる個々のリスク管理につきましても、業務管掌取締役を長とする各部門の自律的な運営を基本としております。こうした方針の下、各部門長は、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反行為又は法令適合性に疑義のある行為を認知した場合、すみやかに内部監査部門(総務部)に報告する義務を負っています。

内部監査につきましては、総務担当副社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、監査役とも情報を共有しつつ、内部統制・リスク管理体制の遵守・整備状況を定期的に確認するとともに、新たな課題を検討し、必要に応じて具体的な解決策の策定を担当部門に指示、その後の進捗管理を行うなど機能の充実に日々努めております。また、いわゆる内部通報システムとして、平成15年3月からは「コーポレートライフ相談室」を開設し、社員及びその家族から業務遂行に関する相談を受け付けております。

なお、当社グループ全体としてより広範なリスクへの対応力を強化する観点から、各グループ会社にリスクマネジメント責任者を置き、当社と各グループ会社との間で、リスク管理に関する情報の共有化や施策の充実を図る等、連結ベースでのリスク管理体制の整備も進めております。本年4月より総務部内に専任組織「コーポレートリスクマネジメントグループ(兼務者含め6名配置)」を設置し、内部監査とリスク対応力の充実を図っております。

危機管理体制としましては、当社及び当社グループ会社経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、社長を本部長とし、担当取締役の他、監査役及び顧問弁護士等をメンバーに加えて「危機管理本部」を直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整えております。

監査役監査につきましては、不祥事の未然防止を目指した「予防監査・見える監査」に注力し、法令遵守・リスク管理・内部統制等の状況につき、対話型監査を実施しております。また、監査役は企業活動に対する見識が豊富な純粋社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査を実施しております。

当中間期においては、監査役会は8回開催されました。また、代表取締役並びに各部門管掌役員と適宜意見交換を行い、執行部門に対し監査役意見を表明しております。なお、監査役専任スタッフとして4名が配置されております。

会計監査につきましては、当社は商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当中間期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名(指定社員)

公認会計士 片山英木、 公認会計士 小澤元秀、 公認会計士 手塚正彦

片山英木氏の当社に対する継続監査年数は11年、手塚正彦氏の当社に対する継続監査年

数は8年となっております。小澤元秀氏の当社に対する継続監査年数は7年以内であります。

・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の我が国経済は、世界経済が拡大基調を維持するなか、企業業績の改善による設備投資の増加、IT・デジタル分野での在庫調整進展等により、景気回復基調が一段と鮮明になってきました。

鉄鋼業におきましては、自動車・造船等の製造業向けを中心とした高級品需要が拡大し、世界的に需給タイトな状況が継続する一方で、汎用品分野では中国の生産能力拡大等により需給緩和が進むといった鋼材マーケットの二極化が明確となりました。

国内においても、鋼材需要は引き続き堅調に推移しております。そうしたなかで、昨年のタイトな需給の反動から需要を上回る発注・受注が続いてきたことに加え、輸入鋼材の増加等から、足下の薄板在庫が増加しており、早期の在庫調整が必要な状況にあります。

当中間期の全国粗鋼生産量は、前年同期を42万トン上回る5,680万トンとなりました。

こうしたなか、当社グループは、強靱な経営基盤を構築すべく、最大限の経営努力を重ねてまいりました。

各事業セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

(当中間期の事業セグメント別の業績の概況)

	(単位 億円)			
	売上高		営業損益	
	当中間期	前年中間期	当中間期	前年中間期
製鉄事業	15,091	12,089	2,824	1,305
エンジニアリング事業	1,277	870	24	57
都市開発事業	385	250	45	17
化学・非鉄素材事業	1,800	1,585	116	115
システムソリューション事業	647	657	46	41
その他の事業	330	365	2	1
計	19,533	15,818	3,011	1,425
消去又は全社	(899)	(725)	2	(2)
連結	18,634	15,092	3,013	1,422

(製鉄事業)

製鉄事業につきましては、原燃料価格が高騰するなか、コストアップを吸収すべく最大限のコスト削減努力を行うとともに、鋼材マーケットの状況を踏まえた対応を図ってまいりました。高級品分野については、需要家の皆様に御理解をいただきながら価格改善を進める一方で、自動車・電機等の薄板表面処理鋼板分野における品質・需要家対応力の向上を図るため、名古屋及び君津の両製鉄所に引き続き、本年4月には広畑製鉄所における溶融亜鉛メッキ設備の新規投資を決定するなど、旺盛な需要に対し生産ボトルネックの解消による一貫生産能力の向上を図るとともに、グループ各社・業務提携先の生産能力の活用等、供給対応力の強化に努めてまいりました。また、製造実力の向上に向け、設備保全、人材育成の強化など諸施策に全社を挙げて取り組んでまいりました。一方、汎用品分野については、価格の維持・改善が最優先課題であるとの認識のもと、品種・需要分野別の需要動向・在庫水準に見合った慎重な生産・出荷対応を行ってまいりました。

また、国内外各社との連携強化につきましては、順調に推進し着実に成果を上げております。本年8月には、研究開発・技術交流・原料購買等の分野における提携で成果を上げているPOSCO社（韓国）との間で、戦略的提携契約を更に5年間延長することで合意致しました。また、宝山鋼鉄株式会社（中国）及びアルセロール社（欧州）と合併で設立致しました自動車用鋼板の製造・販売会社である宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司（中国）は、全ラインが稼動を開始しております。

本年9月には、本年12月27日を株式交換の日として、連結子会社である日鐵物流(株)及び製鐵運輸(株)を完全子会社とすることを決定するなど、連結経営の一層の強化に取り組み、事業の選択と集中によるグループ全体の経営資源の有効活用を図っております。

当中間期の業績につきましては、原燃料価格の高騰があったものの、販売価格の改善等により、売上高は1兆5,091億円と前年中間期(1兆2,089億円)に比べ3,001億円の増収となり、営業利益も2,824億円と前年中間期(1,305億円)に比べ1,518億円の増益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、依然として厳しい事業環境のなか、国内では多様化する社会・顧客ニーズに的確に対応した提案型事業展開を図るとともに、海外では東南アジア地域における石油・天然ガス開発関連プロジェクトや中国現地法人を活用した製鉄プラントへの営業に取り組んでおります。

当中間期の業績につきましては、売上高は1,277億円と前年中間期(870億円)に比べ407億円の増収となり、営業損益も24億円の損失と前年中間期(57億円の損失)に比べ32億円の改善となりました。

(都市開発事業)

都市開発事業につきましては、㈱新日鉄都市開発が特色あるデベロッパーとして「資産価値再生ビジネス」を展開し、製鉄所遊休地開発に加え、都市部の低利用市街地の再開発、マンション分譲事業等に取り組んでおります。

当中間期の業績につきましては、売上高は385億円と前年中間期(250億円)に比べ134億円の増収となり、営業利益も45億円と前年中間期(17億円)に比べ27億円の増益となりました。

(化学・非鉄素材事業)

化学事業につきましては、新日鉄化学㈱が化学品、コールケミカル、電子材料等を中心に事業展開しております。無接着剤二層銅張積層板(商品名:エスパネックス)はデジタル関連分野での在庫調整等を受け販売量が鈍化したものの、化学品における販売価格改善を推進したことにより、全体としては概ね堅調に推移しました。

新素材事業につきましては、市場が拡大しているハードディスクドライブ用サスペンション材でトップシェアを堅持するステンレス箔をはじめとして、半導体実装材料や半導体・液晶関連装置向けファインセラミックスなどを中心に、主要なマーケットである半導体・電子機器関連産業の旺盛な需要を受け、堅調に推移しました。

チタン事業につきましては、世界の航空機並びに工業用途向け需要が急速に回復するなかで、中国・中近東向け各種プラント・熱交換器用の展伸材販売が好調に推移しております。今後は、これらに加えて自動車部品等一般工業用途向けも好調を持続するものと期待されます。

こうした結果、化学・非鉄素材事業全体として、売上高は1,800億円と、前年中間期(1,585億円)と比べ215億円の増収となり、営業利益は116億円と前年中間期(115億円)並の水準となりました。

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業につきましては、新日鉄ソリューションズ㈱が、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するサービス等を展開しておりますが、情報セキュリティに対する顧客ニーズの高まりにこたえるため、本年4月には、新会社NSSLCサービス㈱を設立し、その取り組みを強化しました。

当中間期の業績につきましては、売上高は647億円と前年中間期(657億円)に比べ9億円の減収となりましたが、営業利益は46億円と前年中間期(41億円)に比べ5億円の増益となりました。

(その他の事業 - 電力事業、サービス・その他の事業)

電気の供給事業につきましては、広畑、八幡、釜石、室蘭及び大分の各製鐵所から各電力会社に対し卸供給を行っております。

その他の事業の全体の売上高は330億円と前年中間期(365億円)に比べ34億円の減収となり、営業損益は2億円と前年中間期(1億円)並の水準となりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、1兆8,634億円と前年中間期(1兆5,092億円)に比べ3,541億円の増収となり、連結営業利益は3,013億円と前年中間期(1,422億円)に比べ1,591億

円の増益、連結経常利益は2,944億円と前年中間期(1,359億円)に比べ1,585億円の増益となりました。これに特別損益として80億円の利益を計上した結果、税金等調整前中間純利益は3,025億円と前年中間期(1,347億円)に比べ1,677億円の増益となりました。

これから法人税、住民税及び事業税992億円を差し引き、法人税等調整額4億円を減算し、さらに少数株主利益70億円を減算した連結中間純利益は1,956億円(前年中間期810億円)となった次第であります。

また、当中間期の単独決算につきましては、製鉄事業における原燃料価格の高騰があったものの、販売価格の改善等により、売上高は1兆2,454億円と前年中間期(9,414億円)に比べ3,039億円の増収となり、営業利益は2,363億円と前年中間期(945億円)に比べ1,418億円の増益、経常利益は2,200億円と前年中間期(838億円)に比べ1,361億円の増益となりました。これに特別損益として81億円の利益を計上した結果、税引前中間純利益は2,281億円(前年中間期は862億円)、中間純利益は1,421億円(前年中間期は513億円)となりました。

(当中間期末の資産、負債、資本及び当中間期のキャッシュ・フロー)

当中間期末の連結総資産は、前期末に対し、株価上昇を背景とした投資有価証券の含み益の増加、及び持分法適用関連会社の利益計上等による投資有価証券の増加(2,137億円)、原料価格アップ等による棚卸資産の増加(1,154億円)等により、4兆1,567億円と前期末(3兆8,721億円)から2,846億円増加しました。

負債は、投資有価証券の含み益の増加等に伴う繰延税金負債の増加(705億円)等がある一方、有利子負債の圧縮(558億円)等により、2兆5,951億円と前期末(2兆5,921億円)から29億円増加しました。

株主資本は、前年度の利益処分による配当(337億円)等による減少がある一方、連結中間純利益1,956億円、その他有価証券評価差額金の増加(1,083億円)等があり、1兆4,620億円と前期末(1兆1,884億円)から2,736億円増加しました。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益3,025億円に減価償却費872億円、売上債権の減少(105億円)等を加え、棚卸資産の増加(1,151億円)、仕入債務の減少(75億円)等を差し引き、これに法人税等の支払額等を加減算した結果、1,695億円の収入(前年中間期は1,924億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得967億円や投資有価証券の取得279億円等により、1,177億円の支出(前年中間期は716億円の支出)となりました。

上記により生じたフリーキャッシュフロー517億円から手許資金の取崩等を加えた1,047億円を、借入金返済等560億円、現金配当337億円等に充当しました。

以上の結果、当中間期末の借入金及び社債等は1兆2,264億円、現金及び現金同等物は740億円となりました。

なお、上記のキャッシュ・フローに対応するため、金融市場の動向を注視しつつ、有利な資金調達を行ってまいりました。また、連結キャッシュマネジメントシステム(CMS)を通じた資金効率化、連結保有資産の流動化の推進により、連結財務体質の強化にも取り組んでまいりました。

(2)通期の見通し

下半期につきましては、原油価格の動向が内外経済に与える影響等を注視していく必要がありますが、米国・中国を牽引役とした世界経済の拡大基調が継続するなか、企業業績の好調さが個人消費にも波及していることから、国内景気は順調に回復するものと見込まれます。

製鉄事業につきましても、国内鋼材消費は製造業向けを中心に好調さが継続し、輸出についても当社の主要マーケットである東アジア製造業の生産活動は引き続き拡大しており、鋼材需要は引き続き堅調に推移するものと予想されます。当社と致しましては、薄板を中心とする鋼材在庫調整を早急に完了し、引き続き品種・需要分野別に応じて、着実かつ慎重な生産・出荷を行うとともに、販売価格の維持・改善を図ってまいります。

エンジニアリングその他の事業につきましても、事業環境に跛行性があるものの、最大限の収益改善努力を行うことにより、事業体質の強化を図ってまいります。

今年度通期の業績につきましては、次のとおり目指したいと考えております。

連結		(単位 億円)		
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	38,650	5,250	4,950	3,200
前期実績	33,893	4,299	3,714	2,206

単独		(単位 億円)		
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	25,500	4,000	3,550	2,300
前期実績	21,478	3,038	2,478	1,458

(3)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期 中間
株主資本比率(%)	22.5	21.0	25.3	30.7	35.2
時価ベースの株主資本比率(%)	32.1	25.1	44.3	47.2	69.1
債務償還年数(年)	9.3	5.6	5.4	2.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.4	11.5	12.0	24.9	19.5

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、コマーシャルペーパー、一年内償還の社債、一年内償還の転換社債、社債、転換社債、長期借入金）を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数については、中間期は記載しておりません。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下記各項のものがあります。

鋼材需給の変動等

当社グループの売上高（当期）の約8割は製鉄事業によるものであり、国際的な鉄鋼需給の変動が業績に影響を与える可能性があります。また、国内外の鉄鋼メーカー等と厳しい競争状態にあるなかで、技術・コスト・品質等において当社グループの競争力が相対的に劣位となった場合には、業績が悪化する可能性があります。

当社の製鉄事業の需要家は、商品に加工して販売する等を前提に鋼材を大量・定期的に購入することが多く、主要な需要家の購買方針の変更は業績に影響を与える可能性があります。

なお、鋼材等の販売先である商社・需要家において与信リスクが顕在化した場合には、業績に影響が生じる可能性があります。

原燃料価格の変動

鉄鉱石、石炭、合金、スクラップ等、主に製鉄事業に用いる原燃料の価格やその海上輸送にかかる運賃は、国際的な資源需給に連動しております。中国を中心とする東アジアの急速な鋼材生産量の増加により、ここ数年、原燃料価格・輸送運賃が高騰しておりますが、今後も需要状況に連動して大きく変動する可能性があります。

借入金、社債等の金利の変動、その他金融市場の変動

当中間期末における当社グループの連結有利子負債残高は1兆2,264億円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

有価証券等の保有資産（年金資産を含む）価値の変動

当中間期末における当社グループの投資有価証券残高は9,621億円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損が発生する可能性があります。

また、上記の投資有価証券の他に年金資産（退職給付信託資産を含む。）が当社単独分で4,679億円あり、この資産を構成する国内外の株式、債券等の価格変動や金利情勢の変動が業績に影響を与える可能性があります。

為替相場の変動

当社グループは、製品等の輸出及び原料等の輸入において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

事業活動にかかる環境規制及び税の賦課

将来、我が国においてCO₂の排出者や化石燃料の消費者に対する数量規制や環境税、その他の環境規制が導入された場合には、製鉄事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等

これまで当社グループにおける一部の鋼材の輸出取引において、米国等から反ダンピング税を賦課されております。将来、海外の主要市場国において関税引き上げ、数量制限等の輸入規制が課せられた場合には輸出取引が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等

製鐵所をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響が生じる可能性があります。

公正取引委員会等による行政処分等

当社は、鋼製橋梁工事に関して、独占禁止法に基づく起訴と排除勧告を受けており、課徴金の賦課や入札指名停止等の行政処分等により、業績に影響が生じる可能性があります。

4. 中間連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位 百万円)

科 目	当中間期末 (17.9末)	前期末 (17.3末)	前年中間期末 (16.9末)	科 目	当中間期末 (17.9末)	前期末 (17.3末)	前年中間期末 (16.9末)
流 動 資 産	1,316,723	1,257,212	1,116,923	流 動 負 債	1,474,916	1,454,777	1,270,568
現金及び預金	76,150	127,629	62,101	支払手形及び 買掛金	378,170	384,345	327,525
受取手形及び 売掛金	401,824	414,524	313,541	短期借入金	436,902	381,648	412,968
有価証券	453	1,011	1,107	コマーシャル ペーパー	46,000	70,000	31,000
棚卸資産	681,357	565,915	607,549	一年内償還の 債	10,000	10,000	-
繰延税金資産	58,007	57,968	42,133	未払費用	262,740	253,623	216,566
その他	108,318	95,859	94,739	災害損失引当金	-	-	3,000
貸倒引当金	(-)9,388	(-)5,696	(-)4,249	その他	341,102	355,160	279,507
固 定 資 産	2,839,988	2,614,898	2,565,404	固 定 負 債	1,120,254	1,137,407	1,311,221
有形固定資産	1,679,164	1,674,333	1,667,772	社 債	281,650	281,450	381,450
建物及び構築物	446,604	450,097	459,920	長期借入金	451,769	539,039	625,098
機械装置及び 運搬具	822,959	808,647	802,431	繰延税金負債	162,550	91,994	90,629
土地	327,523	328,295	326,016	土地再評価に係 る繰延税金負債	7,955	7,771	7,972
その他	82,077	87,292	79,403	退職給付引当金	124,306	122,398	118,712
無形固定資産	8,619	10,027	14,068	役員退職慰勞 引当金	5,587	6,277	5,714
無形固定資産	8,619	10,027	14,068	特別修繕引当金	50,893	50,021	50,287
投資その他の資産	1,152,204	930,537	883,564	その他	35,542	38,454	31,357
投資有価証券	962,161	748,403	689,427	負 債 合 計	2,595,171	2,592,185	2,581,790
長期貸付金	5,185	6,084	7,798	少数株主持分	99,523	91,515	84,028
繰延税金資産	48,180	50,803	68,161	資 本 金	419,524	419,524	419,524
その他	144,228	136,080	128,721	資本剰余金	109,868	109,848	109,839
貸倒引当金	(-)7,551	(-)10,834	(-)10,544	利益剰余金	670,523	508,393	369,863
				土地再評価 差額金	11,105	11,943	12,231
				その他有価証券 評価差額金	278,648	170,322	137,557
				為替換算 調整勘定	(-)15,474	(-)19,794	(-)20,972
				自己株式	(-)12,180	(-)11,829	(-)11,534
				資 本 合 計	1,462,016	1,188,409	1,016,510
資 産 合 計	4,156,711	3,872,110	3,682,328	負債、少数株主持分 及び資本合計	4,156,711	3,872,110	3,682,328

5. 中間連結損益計算書

平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで

(単位 百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前期(16年度)	
	金額	%	金額	%	金額	%
売上高	1,863,404	100.0%	1,509,266	100.0%	3,389,356	100.0%
売上原価	1,429,863		1,236,020		2,693,603	
販売費及び一般管理費	132,224		131,029		265,805	
営業費用	1,562,087		1,367,049		2,959,408	
営業利益	301,316	16.2%	142,216	9.4%	429,948	12.7%
受取利息及び配当金	7,014		3,909		9,336	
持分法による投資利益	14,460		11,224		22,931	
雑収	7,632		11,016		13,942	
営業外収益	29,108		26,150		46,210	
支払利息	8,362		10,442		20,278	
雑損失	27,579		22,005		84,432	
営業外費用	35,942		32,448		104,711	
営業外損益	6,833		6,297		58,501	
経常利益	294,482	15.8%	135,919	9.0%	371,446	11.0%
固定資産売却益	7,691		2,879		4,294	
投資有価証券等売却益	342		4,891		5,030	
特別利益	8,034		7,770		9,324	
会計基準変更時差異償却	-		2,159		4,295	
災害損失引当金繰入額等	-		4,716		-	
災害損失	-		-		3,066	
子会社事業構造転換損失	-		2,034		3,923	
特別損失	-		8,911		11,285	
税金等調整前中間(当期)純利益	302,517	16.2%	134,779	8.9%	369,485	10.9%
法人税、住民税及び事業税	99,259		48,698		155,082	
法人税等調整額	489		125		17,869	
少数株主利益	7,083		4,916		11,671	
中間(当期)純利益	195,685	10.5%	81,039	5.4%	220,601	6.5%

6. 中間連結剰余金計算書

平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで

(単位 百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前期(16年度)
	金額	金額	金額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	109,848	105,850	105,850
自己株式処分差益	20	3,989	3,998
資本剰余金増加高	20	3,989	3,998
資本剰余金中間期末(期末)残高	109,868	109,839	109,848
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	508,393	298,734	298,734
中間(当期)純利益	195,685	81,039	220,601
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高	110	397	-
土地再評価差額金の取崩等による増加高	131	-	107
利益剰余金増加高	195,927	81,436	220,708
配当金	33,752	10,141	10,141
役員賞与	45	96	37
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う減少高	-	-	870
土地再評価差額金の取崩等による減少高	-	68	-
利益剰余金減少高	33,798	10,306	11,048
利益剰余金中間期末(期末)残高	670,523	369,863	508,393

7. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

〔平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで〕

(単位 百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前期(16年度)
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロ -			
税金等調整前中間(当期)純利益	302,517	134,779	369,485
減価償却費	87,281	85,954	180,571
受取利息及び受取配当金	7,014	3,909	9,609
支払利息	8,362	10,442	20,244
為替差損益(差益:)	3,481	1,487	1,006
連結調整勘定償却額	466	902	2,512
持分法による投資損益(利益:)	14,460	11,224	22,931
投資有価証券売却損益(売却益:)	328	5,815	5,004
会計基準変更時差異償却	-	2,159	4,295
災害損失引当金繰入額	-	2,800	-
子会社事業構造転換損失	-	2,034	4,143
有形・無形固定資産除却損	5,702	4,192	17,524
有形・無形固定資産売却益	7,688	2,918	3,769
貸倒引当金の増減額(減少:)	614	1,077	6,129
売上債権の増減額(増加:)	10,585	103,030	9,181
棚卸資産の増減額(増加:)	115,156	67,632	38,722
仕入債務の増減額(減少:)	7,554	13,208	38,436
その他	37,742	5,380	49,501
小 計	297,588	244,402	620,982
利息及び配当金の受取額	8,782	4,758	10,868
利息の支払額	8,693	11,146	21,696
法人税等の支払額	128,129	45,579	70,708
営業活動によるキャッシュ・フロ -	169,548	192,435	539,445
・ 投資活動によるキャッシュ・フロ -			
投資有価証券の取得による支出	27,906	19,466	29,559
投資有価証券の売却による収入	1,468	18,421	20,622
有形・無形固定資産取得による支出	96,775	82,668	189,260
有形・無形固定資産売却による収入	4,380	6,675	12,699
その他	1,056	5,361	10,502
投資活動によるキャッシュ・フロ -	117,776	71,676	174,995
・ 財務活動によるキャッシュ・フロ -			
短期借入金の純増減額(減少:)	14,556	15,822	114,972
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:)	24,000	-	39,000
長期借入による収入	26,970	59,545	74,409
長期借入金の返済による支出	73,540	43,762	87,119
社債の発行による収入	-	34,837	34,836
社債の償還による支出	-	148,729	238,729
自己株式の取得による支出	61	15,985	16,213
配当金の支払額	33,752	10,141	10,141
その他	14,894	1,170	2,472
財務活動によるキャッシュ・フロ -	104,722	141,227	321,402
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,374	976	1,032
・ 現金及び現金同等物の増減額(減少:)	49,575	19,491	44,079
・ 現金及び現金同等物の期首残高	124,511	80,393	80,393
・ 連結範囲の変動による増減額(減少:)	904	8	38
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	74,031	60,910	124,511

【中間連結財務諸表に関する注記】

．中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

子会社のうち260社を連結の範囲に含めている。また、関連会社69社に対する投資について、持分法を適用している。

2．連結子会社の中間決算日等に関する事項

Nippon Steel U.S.A., Inc.をはじめとする一部の連結子会社の中間決算日は、6月30日、7月31日または8月31日である。これらについては、中間連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。なお、連結子会社である松菱金属工業(株)については、中間決算日が3月31日であることから、正規の決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を連結している。

3．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・満期保有目的債券……………償却原価法(定額法)

・その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法の原価法

棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法(後入先出法に基づく低価法適用の主な資産 - 連結子会社新日鐵化学(株)のコークス事業に係るもの以外の製品・半製品・原材料)によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法(定額法適用の主な資産 - 連結子会社新日鐵化学(株)の全資産)を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～20年

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、購入した市販完成品ソフトウェア及び外部に賃貸することによりその使用料等を徴収する契約が締結されているソフトウェアについては、社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、平成12年度期首において発生した会計基準変更時差異については、当該中間期において当

社及び一部の連結子会社が退職給付信託設定により一括償却し、残額については概ね5年で定額償却を行っている。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は10年、連結子会社は概ね1年から5年)による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は10年、連結子会社は概ね7年から15年)で、主としてそれぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

なお、当社は、平均残存勤務年数の算定を実績を踏まえて見直したことに伴い、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を14年から10年に短縮することとした。この変更に伴い、前年中間期と同一の基準を適用した場合に比し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は2,950百万円減少している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。

特別修繕引当金

溶鉱炉、熱風炉及び船舶の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案して計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ 為替予約……………外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引
- ・ 金利スワップ……………借入金及び社債

ヘッジ方針

当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。また、連結子会社についても概ね当社と同様である。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

収益の計上基準

主として、長期大型の工事(工期12ヶ月超、請負金額10億円以上)に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は45,966百万円である。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっている。

4. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

. 注記事項

1. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書関係

(単位 百万円)

	当中間期末	前期末	前年中間期末
(1) 有形固定資産から控除した減価償却累計額	4,906,304	4,904,934	4,937,016
(2) 担保に供している資産	117,809	117,993	135,200
(3) 偶発債務			
保証債務残高	30,525	25,204	30,505
うち他者による保証等を考慮した実質負担額	28,043	22,576	27,480
保証予約等残高	7,420	7,846	10,162
うち他者による保証予約等を考慮した実質負担額	7,420	7,846	9,969
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	90,000	90,000	-
(4) 受取手形割引高	143	127	406
(5) 受取手形裏書譲渡高	880	1,041	922

2. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

	当中間期末	前期末	前年中間期末
現金及び預金勘定	76,150	127,629	62,101
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,120	3,276	1,449
3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	1	158	258
現金及び現金同等物	74,031	124,511	60,910

3. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位 百万円)

							計	消去又は は全社	連結
	製鉄事業	エンジニアリング 事業	都市開発 事業	化学・ 非鉄素材 事業	システム ソリューション 事業	その他の 事業			
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,494,886	110,356	35,365	140,751	51,876	30,167	1,863,404	-	1,863,404
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,218	17,442	3,151	39,329	12,909	2,901	89,953	(89,953)	-
計	1,509,105	127,799	38,516	180,081	64,786	33,069	1,953,358	(89,953)	1,863,404
営業費用	1,226,624	130,282	33,991	168,394	60,102	32,860	1,652,256	(90,168)	1,562,087
営業利益(は営業損失)	282,480	2,483	4,525	11,686	4,683	208	301,102	214	301,316

前年中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位 百万円)

							計	消去又は は全社	連結
	製鉄事業	エンジニアリング 事業	都市開発 事業	化学・ 非鉄素材 事業	システム ソリューション 事業	その他の 事業			
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,198,374	69,044	22,302	132,839	53,272	33,433	1,509,266	-	1,509,266
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,570	17,988	2,744	25,730	12,463	3,095	72,594	(72,594)	-
計	1,208,944	87,032	25,046	158,570	65,736	36,529	1,581,860	(72,594)	1,509,266
営業費用	1,078,353	92,794	23,282	146,976	61,575	36,373	1,439,355	(72,305)	1,367,049
営業利益(は営業損失)	130,591	5,762	1,764	11,593	4,161	156	142,505	(288)	142,216

前期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位 百万円)

							計	消去又は は全社	連結
	製鉄事業	エンジニアリング 事業	都市開発 事業	化学・ 非鉄素材 事業	システム ソリューション 事業	その他の 事業			
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	2,592,476	239,369	83,669	282,399	121,641	69,800	3,389,356	-	3,389,356
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,256	40,496	5,606	48,768	24,889	6,444	154,463	(154,463)	-
計	2,620,732	279,866	89,275	331,168	146,531	76,244	3,543,819	(154,463)	3,389,356
営業費用	2,243,806	273,169	80,771	304,793	135,147	75,860	3,113,549	(154,141)	2,959,408
営業利益	376,926	6,696	8,503	26,374	11,384	384	430,269	(321)	429,948

(注)1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学・非鉄素材事業、システムソリューション事業、電力事業及びサービス・その他の事業としている。なお、電力事業及びサービス・その他の事業については、「その他の事業」に一括して表示している。事業区分及び表示方法の決定にあたっては、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としている。

(注) 2. 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等		
製鉄事業	条鋼	軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼 棒鋼、パーインコイル、普通線材、特殊線材	
	鋼板	厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類 ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛メッキ鋼板、 その他金属メッキ鋼板、塗装鋼板 冷延電気鋼帯	
	鋼材	鋼管	継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、 冷けん鋼管、メッキ鋼管
		特殊鋼	ステンレス鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、 軸受鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼
	鋼材二次製品	H形鋼橋梁、スチールセグメント、グレーティング、 パンザーマスト、制振鋼板、NSルーバー、 建築用薄板部材、コラム、溶接材料、ドラム缶、 ボルト・ナット・ワッシャー、線材加工製品、 油井管付属品、各種建築・土木建材	
	銑鉄・鋼塊他	製鋼用銑、鋳物用銑、鋼塊、鉄鋼スラグ製品、セメント	
	製鉄事業に付帯する事業	機械・電気・計装関係機器の設計・整備・工事施工、 海上運送、港湾運送、陸上運送、荷役、倉庫業、梱包作業、 材料試験・分析、作業環境測定、技術情報の調査、 各種施設運営管理、警備保障業、原料決済関連サービス、 製鉄所建設エンジニアリング、操業指導、各種製鉄技術付与 ロール	
エンジニアリング事業	製鉄プラント、各種産業機械・装置、工業炉、 資源循環・環境修復ソリューション 環境プラント、水道・水処理設備工事 エネルギー設備プラント、化学プラント、タンク、各種陸上・海底配管工事 各種エネルギー関連ソリューション、各種海洋構造物加工・工事、土木工事、 各種橋梁加工・工事、鋼管杭打工事 建築総合工事、鉄骨工事、各種トラス、システム建築製品、 免震・制振デバイス 都市再開発関連ソリューション		
都市開発事業	都市開発、集合住宅・その他不動産		
化学・非鉄素材事業	ピッチコークス、ピッチ、ナフタリン、無水フタル酸、硫安、コークス、 スチレンモノマー、フェノール、ビスフェノールA、各種化学製品、 無接着剤FPC用銅張積層板 チタン展伸材、アルミ製品 ファインセラミックス製品、圧延金属箔、排気ガス浄化用触媒担体、 炭素繊維複合材、半導体用ボンディングワイヤー、電子機器用電源装置		
システムソリューション事業	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング		
その他の事業	電力事業	電気	
	サービス・その他の事業	[金融・保険] 金銭の貸付・運用、損害保険代理業 [エネルギー] 地熱蒸気、水素ガス [その他] 有料老人ホームの経営、小売業、食品	

(2)所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期については、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3)海外売上高

当中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	アジア	北米他	計
海外売上高(百万円)	366,780	118,596	485,376
連結売上高(百万円)			1,863,404
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.7	6.4	26.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ
 (2) 北米他……………米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前年中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	アジア	北米他	計
海外売上高(百万円)	279,569	88,183	367,752
連結売上高(百万円)			1,509,266
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.5	5.8	24.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ
 (2) 北米他……………米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	アジア	北米他	計
海外売上高(百万円)	617,160	201,180	818,340
連結売上高(百万円)			3,389,356
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.2	5.9	24.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ
 (2) 北米他……………米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

平成 18 年 3 月期

8. 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 31 日

上場会社名 新日本製鐵株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 5401 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.nsc.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三村 明夫
 問合せ先責任者 役職名 広報センター所長 氏名 白須 達朗 TEL (03)3275-5014
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 31 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,245,429	32.3	236,331	150.0	220,042	162.4
16年9月中間期	941,480	6.6	94,518	39.4	83,850	77.7
17年3月期	2,147,863		303,886		247,826	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	142,156	176.7	21.06	
16年9月中間期	51,380	193.4	7.63	
17年3月期	145,824		21.63	

(注) 期中平均株式数

17年9月中間期 6,750,521,857株 16年9月中間期 6,731,458,776株 17年3月期 6,741,111,646株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0.00		-	
16年9月中間期	0.00		-	
17年3月期	-		5.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	3,068,751	1,231,463	40.1	182.43
16年9月中間期	2,650,739	894,952	33.8	132.56
17年3月期	2,819,991	1,019,186	36.1	150.98

(注) 期末発行済株式数

17年9月中間期 6,750,442,843株 16年9月中間期 6,751,088,114株 17年3月期 6,750,598,390株
 期末自己株式数
 17年9月中間期 56,538,134株 16年9月中間期 55,892,863株 17年3月期 56,382,587株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	2,550,000	355,000	230,000		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円07銭

(注) 1株当たりの年間配当金は未定であるため、記載していません。

上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の24,25ページを参照して下さい。

9. 中間貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位 百万円)

科 目	当中間期末 (17.9末)	前期末 (17.3末)	前年中間期末 (16.9末)	科 目	当中間期末 (17.9末)	前期末 (17.3末)	前年中間期末 (16.9末)
流動資産	764,588	728,005	611,648	流動負債	966,170	878,934	696,604
現金及び預金	20,133	73,150	7,514	支払手形	2,734	2,959	2,949
受取手形	7,084	5,176	5,585	買掛金	185,821	180,444	158,850
売掛金	173,016	171,909	107,485	短期借入金	258,283	155,279	125,315
製品、半製品及び仕掛品	209,055	161,860	189,192	コマーシャルペーパー	46,000	70,000	31,000
原材料及び貯蔵品	220,926	187,621	190,783	一年内償還の社債	10,000	10,000	-
繰延税金資産	30,500	31,700	20,400	役員賞与引当金	-	200	-
その他	114,971	102,329	94,801	災害損失引当金	-	-	3,000
貸倒引当金	(-)11,100	(-)5,742	(-)4,114	未払費用	244,967	252,401	214,447
				その他	218,362	207,648	161,041
固定資産	2,304,162	2,091,985	2,039,090	固定負債	871,117	921,870	1,059,182
有形固定資産	1,144,250	1,137,512	1,142,146	社債	265,000	265,000	365,000
建物及び構築物	271,934	274,254	280,863	長期借入金	314,396	409,090	474,695
機械及び装置	605,381	592,774	596,361	繰延税金負債	167,200	85,400	64,700
土地	200,280	201,940	201,270	退職給付引当金	63,986	62,985	63,876
その他	66,654	68,543	63,651	役員退職慰労引当金	2,402	3,022	2,718
無形固定資産	1,381	1,494	1,671	特別修繕引当金	49,124	48,398	47,951
無形固定資産	1,381	1,494	1,671	債務保証損失等引当金	-	40,792	38,292
投資その他の資産	1,158,531	952,978	895,272	その他	9,007	7,182	1,947
投資有価証券	667,363	465,932	412,973	負債合計	1,837,287	1,800,805	1,755,786
関係会社株式及び出資金	378,058	378,494	374,355	資本金	419,524	419,524	419,524
関係会社社債	-	-	774	資本金	419,524	419,524	419,524
その他	117,307	110,748	109,319	資本剰余金	109,816	109,811	109,803
貸倒引当金	(-)4,197	(-)2,196	(-)2,149	資本準備金	109,796	109,796	109,796
				その他資本剰余金	19	15	6
				利益剰余金	453,363	344,960	250,516
				任意積立金	246,953	165,268	165,268
				中間(当期)未処分利益	206,410	179,691	85,247
				株式等評価差額金	259,391	155,471	125,556
				その他有価証券評価差額金	259,391	155,471	125,556
				自己株式	(-)10,633	(-)10,583	(-)10,449
				自己株式	(-)10,633	(-)10,583	(-)10,449
				資本合計	1,231,463	1,019,186	894,952
資産合計	3,068,751	2,819,991	2,650,739	負債及び資本合計	3,068,751	2,819,991	2,650,739

10. 中間損益計算書

〔平成17年 4月 1日から
平成17年 9月30日まで〕

(単位 百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前期(16年度)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	1,245,429	100.0	941,480	100.0	2,147,863	100.0
売 上 原 価	917,253		761,359		1,671,098	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	91,844		85,603		172,877	
営 業 費 用	1,009,098		846,962		1,843,976	
営 業 利 益	236,331	19.0	94,518	10.0	303,886	14.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,765		5,305		10,812	
雑 収 益	4,824		9,358		8,495	
営 業 外 収 益	13,590		14,664		19,307	
支 払 利 息	6,101		7,833		14,739	
雑 損 失	23,776		17,498		60,628	
営 業 外 費 用	29,878		25,331		75,368	
営 業 外 損 益	16,288		10,667		56,060	
経 常 利 益	220,042	17.7	83,850	8.9	247,826	11.5
固 定 資 産 売 却 益	7,737		2,782		2,494	
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	375		4,364		2,670	
特 別 利 益	8,113		7,146		5,164	
災 害 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	-		4,716		-	
災 害 損 失	-		-		3,066	
特 別 損 失	-		4,716		3,066	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	228,156	18.3	86,280	9.2	249,924	11.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	73,500		34,300		114,300	
法 人 税 等 調 整 額	12,500		600		10,200	
中 間 (当 期) 純 利 益	142,156	11.4	51,380	5.5	145,824	6.8
前 期 繰 越 利 益	64,254		33,867		33,867	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	206,410		85,247		179,691	

【個別財務諸表に関する注記】

. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法の原価法
- ・ 其他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…………… 移動平均法の原価法

(2) 棚卸資産

- ・製品、半製品及び原材料…………… 総平均法の原価法
- ・仕掛品…………… 個別法の低価法
- ・貯蔵品
 - 鋳型及びロール…………… 総平均法の低価法
 - その他の貯蔵品…………… 先入先出法の低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	7～60年
機械及び装置	7～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、購入した市販完成品ソフトウェア及び外部に賃貸することによりその使用料等を徴収する契約が締結されているソフトウェアについては、社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当

中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

なお、平均残存勤務年数の算定を実績を踏まえて見直したことに伴い、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を14年から10年に短縮することとした。この変更に伴い、前年中間期と同一の基準を適用した場合に比し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は2,950百万円減少している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。

(5) 特別修繕引当金

溶鉱炉及び熱風炉の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案して計上している。

(6) 債務保証損失等引当金

保証債務等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ 為替予約……………外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引
- ・ 金利スワップ……………借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価して

いる。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 収益の計上基準

長期大型の工事(工期12ヶ月超、請負金額10億円以上)に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は37,415百万円である。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

中間貸借対照表及び中間損益計算書の注記

	(単位 百万円)		
	当中間期末	前期末	前年中間期末
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額	3,911,628	3,902,162	3,948,171
2. 担保に供している資産	1,328	1,363	1,313
3. 偶発債務			
保証債務残高	31,567	26,596	33,092
うち他者による保証等を考慮した実質負担額	28,906	23,474	29,234
保証予約等残高	7,372	24,314	41,994
うち他者による保証予約等を考慮した実質負担額	7,372	24,314	39,081
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	90,000	90,000	-

参考資料

売上高比較表

(単位 百万円)

品 種	項 目	平成17年度上半期	平成16年度下半期	平成16年度上半期	平成16年度
鋼 材	数 量	14,758千トン	15,222千トン	14,291千トン	29,514千トン
	(単価)	(73.4千円 / t)	(64.9千円 / t)	(58.1千円 / t)	(61.6千円 / t)
	金 額	1,083,500百万円	987,510百万円	830,013百万円	1,817,524百万円
銑鉄・鋼塊等	金 額	22,672	18,759	13,880	32,640
エンジニアリング	金 額	96,834	160,546	63,513	224,060
化学・非鉄素材、 電力、その他	金 額	42,421	39,565	34,072	73,638
合 計 (うち、輸出)	金 額	1,245,429 (368,235)	1,206,382 (343,992)	941,480 (277,462)	2,147,863 (621,454)

生産高比較表

(単位 千トン)

品 種	平成17年度上半期	平成16年度下半期	平成16年度上半期	平成16年度
銑鉄	14,661	14,278	13,529	27,807
粗鋼	15,730	15,270	14,608	29,879

経常損益比較表

(単位 百万円)

科 目	平成17年度上半期		平成16年度下半期		比較増減
	金 額	%	金 額	%	金 額
売 上 高	1,245,429	100.0	1,206,382	100.0	39,046
売 上 原 価	917,253		909,739		7,514
販売費及び一般管理費	91,844		87,274		4,569
営 業 費 用	1,009,098		997,013		12,084
営 業 利 益	236,331	19.0	209,368	17.4	26,962
受取利息及び配当金	8,765		5,507		3,258
支 払 利 息	6,101		6,906		804
その他の営業外損益	18,951		43,993		25,041
営 業 外 損 益	16,288		45,392		29,104
経 常 利 益	220,042	17.7	163,975	13.6	56,066

平成17年度中間決算について

< 損益概要等 >

	H17上実	H16上実	差異	(単位 億円) 前回見通 (9/8公表)
売上高	18,634	15,092	+ 3,542	18,400
単独グループ会社等	12,454	9,414	+ 3,040	12,300
グループ会社等	6,180	5,678	+ 502	6,100
営業利益	3,013	1,422	1,591	2,750
単独グループ会社等	2,363	945	1,418	2,250
グループ会社等	650	477	173	500
経常利益	2,944	1,359	1,585 *	2,700
単独グループ会社等	2,200	838	1,362	2,150
グループ会社等	744	521	223	550
特別損益	80	11	91	70
当期利益	1,956	810	1,146	1,800
単独グループ会社等	1,421	513	908	1,350
グループ会社等	535	297	238	450
連結ROS	15.8%	9.0%	6.8%	14.7%
有利子負債残高	12,264	14,509	2,245	12,300
D/Eレシオ	0.84	1.43	0.59	0.90

< 諸元 >

(1) 当社

	H17上実	H16上実	差異	前回見通
連結粗鋼生産量(万t)	1,708	1,608	+ 100	1,710程度
(単独ベ-ス)	(1,573)	(1,461)	(+ 112)	(1,575程度)
鋼材出荷量(万t)	1,476	1,429	+ 47	1,490程度
鋼材価格(千円/t)	73.4	58.1	15.3	72程度
為替(円/\$)	109	109	-	108
外貨バランス(億\$/期)	3入超	1入超		3入超

(2) 全国

	H17上実	H16上実	差異	前回見通
粗鋼生産量(万t)	5,680	5,638	+ 42	5,735程度
鋼材消費(万t)	3,694	3,598	+ 96	3,694
普通鋼材消費(万t)	3,144	3,070	+ 74	3,144
建設	1,368	1,376	8	1,368
製造業	1,776	1,694	+ 82	1,776
特殊鋼材消費(万t)	550	528	+ 22	550
国内メーカー在庫(万t)	*1 574	537	+ 37	
薄板三品在庫(万t)	459	386	+ 73	

*1 9月末(速報)

* 連結経常損益の対前年同期(1,585億)・対前回見通し(244億)分析

	対前年同期	対前回見通		対前年同期	対前回見通
1. 製鉄事業	1,490	160	2. 非鉄事業	90	80
(1) 単独	1,300	50	(1) インジニアリング	40	20
高級品分野需要捕捉・ボトルネック解消	200	-	(2) 都市開発	30	10
汎用品・市況品分野減産	× 160	× 30	(3) 化学・非鉄素材	-	20
販売価格・品種構成	1,940	40	(4) システムソリューション	10	10
コスト改善	150	-	(5) 消去 他	10	20
原燃料フレート市況	× 1,300	-			
一過性費用の解消(H16上期分)	185	-			
(高炉改修影響戻り 110, 名古屋屋停電事故影響戻り 75等)					
一過性影響他(H17上期分)	285	40			
(在庫評価差 230等)		(在庫評価差 50等)			
(2) 製鉄子会社等	190	110			

(参考1) セグメント情報

	H17上実	H16上実	差異	(単位 億円) 前回見通
売上高	18,634	15,092	+ 3,542	18,400
製鉄	15,091	12,089	+ 3,002	14,900
インジニアリング	1,277	870	+ 407	1,200
都市開発	385	250	+ 135	380
化学・非鉄素材	1,800	1,585	+ 215	1,800
システムソリューション	647	657	10	640
サービスその他	330	365	35	330
消去	899	725	174	850
営業利益	3,013	1,422	1,591	2,750
製鉄	2,824	1,305	1,519	2,630
インジニアリング	24	57	33	30
都市開発	45	17	28	40
化学・非鉄素材	116	115	1	100
システムソリューション	46	41	5	40
サービスその他	2	1	1	-
消去	2	2	4	30

< 中間配当 >

当期の配当につきましては、年度決算時点で検討することと致したく、中間配当は見送らせていただきました。

当社は連結業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要及び先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図りつつ、配当を実施する方針としており、期末配当は当該方針に基づいて判断致したいと存じます。

なお、連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%程度(単独配当性向30%程度)を基準と致しますが、当面は財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15~20%程度(単独配当性向20~30%程度)と、基準に比べやや抑制した水準を目安とさせていただきます。

< 財政状態 (連結) >

	H17上実	H16FY	差異
流動資産	13,167	12,572	*1 + 595
有形・無形固定資産	16,877	16,843	+ 34
投資その他の資産	11,522	9,305	+ 2,217
(うち時価評価差額)	(4,674)	(2,857)	(+ 1,817)
固定資産	28,399	26,148	+ 2,251
総資産	41,567	38,721	+ 2,846

(単位 億円)

< キャッシュ・フロー (連結) >

	H17上実
営業CF	1,695
投資CF	1,177
FCF	517
現預金増減等	530
借入金返済等原資	1,047

(単位 億円)

流動負債	14,749	14,547	+ 202
固定負債	11,202	11,374	- 172
負債	25,951	25,921	+ 30
(うち有利子負債)	(12,264)	(12,822)	(- 558)
少数株主持分	995	915	+ 80
資本金等	5,293	5,293	-
利益剰余金	6,705	5,083	*2 + 1,622
有価証券評価差額	2,786	1,703	*3 + 1,083
土地再評価差額等	43	78	+ 35
自己株式	121	118	- 3
資本	14,620	11,884	+ 2,736
負債・資本	41,567	38,721	+ 2,846

財務CF	1,047
うち配当金支払	337
うち借入金返済	560
連結範囲変更影響等	2
有利子負債増減	558
期末有利子負債残高	12,264

D/Eレシオ	0.84	1.08	0.24
--------	------	------	------

(主要増減内訳)

- *1 原料高騰による在庫単価上昇影響等 (+1,154億円)、現金預金取崩 (-514億円) 等
- *2 当期利益 (1,956億円)、H17.6配当 (337億円) 等
- *3 保有株式株価上昇影響 (税後)
cf.日経平均13,574円(H17.9末) 11,669円(H17.3末)

(参考) 当社連結経営強化の状況について

事業統合・経営基盤強化

時期	社名	具体的内容
H17.4月	㈱NS棒線	㈱中山製鋼所との連携深化
H17.4月	日鐵溶接工業㈱	完全子会社化
H17.6月	東海鋼材工業㈱	持分法適用関連会社から連結子会社化
H17.7月	三菱製鋼㈱、三菱製鋼室蘭特殊鋼㈱	三菱製鋼㈱の電気炉設備の購入・再稼働、及び三菱製鋼室蘭特殊鋼㈱の圧延余力の活用
H17.12月予定	日鐵物流㈱、製鐵運輸㈱	完全子会社化・事業統合

事業整理・売却

時期	社名	具体的内容
H17.7月	㈱スペースワールド	経営権譲渡

その他既公表案件

- ㈱ボスコとの戦略提携契約の延長
- 中京製線㈱と㈱子タックの事業統合に向けた基本合意の成立
- 日鉄ハイパーメタル㈱と㈱カントク(住友金属工業㈱の100%子会社)の圧延用鑄造ロールの共同事業化に向けた基本方針の合意
- ㈱エヌエス保険サービスと大平起業㈱の合併
- 三菱金属工業㈱による新三光製線㈱株式の取得

(参考) 連結会社社数

	H17上末	増加 減少 合計			(単位 社)		
		H16FY末	H15FY末	H14FY末	H16FY末	H15FY末	H14FY末
連結子会社	260	+ 12	10	+ 2	258	259	258
持分法適用関連会社	69	+ 1	3	2	71	73	86
合計	329	+ 13	13	-	329	332	344

H14FY末 H17上末 グループ会社数増減 15社

- 増加 + 51社 (連結子会社 + 42社、持分法適用関連会社 + 9社)
- 減少 66社 (連結子会社 40社、持分法適用関連会社 26社)

平成17年度損益見通しについて

< 損益見通し >

(単位 億円)

	H17FY見通し		H16FY実績		差異		前回見通し	
		ウチ上期		ウチ上期		ウチ上期	(9/8公表)	ウチ上期
売上高	38,650	18,634	33,893	15,092	4,757	3,542	38,800	18,400
単独	25,500	12,454	21,478	9,414	4,022	3,040	25,700	12,300
グループ会社等	13,150	6,180	12,415	5,678	735	502	13,100	6,100
営業利益	5,250	3,013	4,299	1,422	951	1,591	5,100	2,750
単独	4,000	2,363	3,038	945	962	1,418	3,900	2,250
グループ会社等	1,250	650	1,261	477	× 11	173	1,200	500
経常利益	4,950	2,944	3,714	1,359	1,236	1,585	4,900	2,700
単独	3,550	2,200	2,478	838	1,072	1,362	3,700	2,150
グループ会社等	1,400	744	1,236	521	164	223	1,200	550
当期利益	3,200	1,956	2,206	810	994	1,146	3,100	1,800
単独	2,300	1,421	1,458	513	842	908	2,300	1,350
グループ会社等	900	535	748	297	152	238	800	450

連結ROS	12.8%	15.8%	11.0%	9.0%	1.8%	6.8%	12.6%	14.7%
--------------	--------------	--------------	--------------	-------------	-------------	-------------	--------------	--------------

有利子負債残高	11,100	12,822	1,722	11,100
D/Eレシオ	0.74	1.08	0.34	0.74

(参考)セグメント情報

	H17FY見通し		H16FY実績		差異		前回見通し	
		ウチ上期		ウチ上期		ウチ上期	(9/8公表)	ウチ上期
売上高	38,650	18,634	33,893	15,092	+ 4,757	+ 3,542	38,800	18,400
製鉄	30,650	15,091	26,207	12,089	+ 4,443	+ 3,002	30,900	14,900
エンジニアリング	3,000	1,277	2,798	870	+ 202	+ 407	3,000	1,200
都市開発	1,030	385	892	250	+ 138	+ 135	1,030	380
化学・非鉄素材	3,700	1,800	3,311	1,585	+ 389	+ 215	3,600	1,800
システムソリューション	1,500	647	1,465	657	+ 35	10	1,500	640
サービスその他	680	330	762	365	82	35	680	330
消去	1,910	899	1,544	725	366	174	1,910	850
営業利益	5,250	3,013	4,299	1,422	951	1,591	5,100	2,720
製鉄	4,680	2,824	3,769	1,305	911	1,519	4,580	2,630
エンジニアリング	90	24	66	57	24	33	90	30
都市開発	100	45	85	17	15	28	100	40
化学・非鉄素材	260	116	263	115	× 3	1	250	100
システムソリューション	120	46	113	41	7	5	120	40
サービスその他・消去	0	4	0	1	0	5	40	30

* 連結経常損益の対前年(1,236億円)分析

1. 製鉄事業	1,130
(1) 単独	1,040
高級品分野需要捕捉・ボトルネック解消	400
汎用品・市況品分野減産	× 260
国内薄板緊急減産(H17下期)	× 130
販売価格・品種構成改善	3,080
コスト改善	350
原燃料フレート市況	× 2,800
一過性費用の解消(H16年度分)	285
(高炉改修影響戻り 110 名古屋屋停電事故影響戻り 75 設備体質強化 100)	
一過性影響他(H17年度分)	115
(在庫評価差 170 等)	
(2) 製鉄子会社等	90
2. 非鉄事業	100
エンジニアリング 30, 都市開発 20,	
化学・非鉄素材 20, サービスその他・消去 30	

H17FY上期から下期への変動×938億円(2,944億円 2,006億円)の内訳

1. 製鉄事業	× 1,080
(1) 単独	× 900
高級品分野需要捕捉・ボトルネック解消	100
販売価格・品種構成	50
コスト改善	200
原燃料フレート市況	× 200
国内薄板緊急減産(H17下期)	× 130
一過性影響等	× 920
a) 上期特因事項	× 600
(原料キャリアーオーバー×200, 在庫評価差×400)	
b) 上下定常変動(償却・賞与等)	× 170
c) 下期一過性影響(除却解体)	× 150
(2) 製鉄子会社等	× 180
2. 非鉄事業(季節要因等)	140
エンジニアリング 130, 化学・非鉄素材 20,	
システムソリューション 20, サービスその他・消去×30	

(注)本資料は、証券取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

以上

[参考]

最近における四半期毎の業績の推移

平成 1 7 年 3 月期

平成 1 8 年 3 月期

(前回 9/8 公表)

	H 16 年度						H 16 年度 16年4月～17年3月 百万円
	第 1 四半期	第 2 四半期	中間期	第 3 四半期	第 4 四半期	下期	
	16年4月～16年6月 百万円	16年7月～16年9月 百万円	16年4月～16年9月 百万円	16年10月～16年12月 百万円	17年1月～17年3月 百万円	16年10月～17年3月 百万円	
売上高	702,156	807,110	1,509,266	859,494	1,020,595	1,880,089	3,389,356
製鉄事業	560,305	648,639	1,208,944	692,034	719,753	1,411,787	2,620,732
エンジニアリング事業	41,953	45,079	87,032	47,767	145,066	192,833	279,866
都市開発事業	11,042	14,004	25,046	22,103	42,125	64,229	89,275
化学・非鉄素材事業	69,517	89,053	158,570	83,467	89,130	172,597	331,168
システムソリューション事業	29,691	36,044	65,736	26,786	54,008	80,794	146,531
その他の事業	17,273	19,256	36,529	18,806	20,909	39,715	76,244
消去又は社全	(27,626)	(44,967)	(72,594)	(31,472)	(50,397)	(81,869)	(154,463)
営業利益	55,989 【8.0%】	86,227 【10.7%】	142,216 【9.4%】	125,864 【14.6%】	161,866 【15.9%】	287,731 【15.3%】	429,948 【12.7%】
製鉄事業	52,583 【9.4%】	78,008 【12.0%】	130,591 【10.8%】	112,667 【16.3%】	133,666 【18.6%】	246,334 【17.4%】	376,926 【14.4%】
エンジニアリング事業	2,036 【4.9%】	3,725 【8.3%】	5,762 【6.6%】	799 【1.7%】	11,659 【8.0%】	12,458 【6.5%】	6,696 【2.4%】
都市開発事業	1,328 【12.0%】	435 【3.1%】	1,764 【7.0%】	3,088 【14.0%】	3,651 【8.7%】	6,739 【10.5%】	8,503 【9.5%】
化学・非鉄素材事業	3,842 【5.5%】	7,751 【8.7%】	11,593 【7.3%】	6,952 【8.3%】	7,828 【8.8%】	14,781 【8.6%】	26,374 【8.0%】
システムソリューション事業	1,610 【5.4%】	2,551 【7.1%】	4,161 【6.3%】	1,854 【6.9%】	5,368 【9.9%】	7,222 【8.9%】	11,384 【7.8%】
その他の事業	438 【2.5%】	594 【3.1%】	156 【0.4%】	393 【2.1%】	165 【0.8%】	227 【0.6%】	384 【0.5%】
消去又は社全	(900)	(611)	(288)	(108)	(141)	(32)	(321)
経常利益	47,479 【6.8%】	88,439 【11.0%】	135,919 【9.0%】	106,402 【12.4%】	129,124 【12.7%】	235,527 【12.5%】	371,446 【11.0%】
当期純利益	23,302 【3.3%】	57,736 【7.2%】	81,039 【5.4%】	66,074 【7.7%】	73,487 【7.2%】	139,561 【7.4%】	220,601 【6.5%】
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	3.47	8.56	12.05	9.80	10.90	20.69	32.73

	H 17 年度			H 17 年度 17年4月～18年3月 百万円
	第 1 四半期	第 2 四半期	中間期実績	
	18年4月～18年6月 百万円	17年7月～17年9月 百万円	17年4月～17年9月 百万円	
見込み	904,771	958,633	1,863,404	3,865,000
製鉄事業	738,231	770,874	1,509,105	3,065,000
エンジニアリング事業	57,283	70,515	127,799	300,000
都市開発事業	21,134	17,383	38,516	103,000
化学・非鉄素材事業	86,500	93,581	180,081	370,000
システムソリューション事業	27,202	37,583	64,786	150,000
その他の事業	17,194	15,875	33,069	68,000
消去又は社全	(42,776)	(47,177)	(89,953)	(191,000)
営業利益	146,091 【16.1%】	155,225 【16.2%】	301,316 【16.2%】	525,000 【13.6%】
製鉄事業	137,347 【18.6%】	145,133 【18.8%】	282,480 【18.7%】	468,000 【15.3%】
エンジニアリング事業	1,481 【2.6%】	1,001 【1.4%】	2,483 【1.9%】	9,000 【3.0%】
都市開発事業	3,538 【16.7%】	987 【5.7%】	4,525 【11.7%】	10,000 【9.7%】
化学・非鉄素材事業	6,165 【7.1%】	5,520 【5.9%】	11,686 【6.5%】	26,000 【7.0%】
システムソリューション事業	1,686 【6.2%】	2,998 【8.0%】	4,683 【7.2%】	12,000 【8.0%】
その他の事業	104 【0.6%】	313 【2.0%】	208 【0.6%】	0 【0.0%】
消去又は社全	(1,060)	(1,275)	(214)	(0)
経常利益	153,139 【16.9%】	141,343 【14.7%】	294,482 【15.8%】	495,000 【12.8%】
当期純利益	91,612 【10.1%】	104,073 【10.9%】	195,685 【10.5%】	320,000 【8.3%】
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	13.59	15.43	29.02	47.45

上期見通し (9/8公表)	H 17 年度見通し (9/8公表)
17年4月～17年9月 百万円	17年4月～18年3月 百万円
1,840,000	3,880,000
1,490,000	3,090,000
120,000	300,000
38,000	103,000
180,000	360,000
64,000	150,000
33,000	68,000
(85,000)	(191,000)
275,000 【14.9%】	510,000 【13.1%】
263,000 【17.7%】	458,000 【14.8%】
3,000 【2.5%】	9,000 【3.0%】
4,000 【10.5%】	10,000 【9.7%】
10,000 【5.6%】	25,000 【6.9%】
4,000 【6.3%】	12,000 【8.0%】
0 【0.0%】	0 【0.0%】
(3,000)	(4,000)
270,000 【14.7%】	490,000 【12.6%】
180,000 【9.8%】	310,000 【8.0%】
26.69	45.97

各利益欄下段の【 】内は売上高利益率
消去又は全社における()はマイナスを表す

新日本製鐵株式會社

コード番号 5401 上場取引所 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 白須 達朗 TEL (03)3275-5014

<平成 18 年 3 月期 中間決算の共通質問について>

〔全国〕

1. 粗鋼生産量

単位: 万トン

	第 2 四半期		上期	第 3 四半期		下期	年度
	第 1 四半期	第 2 四半期		第 3 四半期	第 4 四半期		
H16年度	2,822	2,816	5,638	2,875	2,776	5,651	11,289
H17年度	2,896	2,783	5,680	-	-	-	-

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫	(在庫率)	薄板三品：熱延 + 冷延 + 表面処理	ときわ会 H 形鋼
H13. 8 末	619 万トン	(136.3)(比-)	470 万トン(比-)	32.0 万トン
H13. 9 末	615	(125.4)	463	30.7
H14. 3 末	542	(107.6)	393	31.4
H14. 9 末	512	(102.2)	371	26.4
H15. 3 末	533	(104.0)	376	25.6
H15. 9 末	567	(114.1)	413	27.4
H16. 3 末	503	(94.7)	377	24.0
H16. 4 末	513	(105.5)	380	26.4
H16. 5 末	533	(111.7)	381	29.0
H16. 6 末	520	(104.6)	374	30.4
H16. 7 末	513	(101.0)	372	31.0
H16. 8 末	560	(123.3)	406	31.7
H16. 9 末	537	(101.3)	386	31.2
H16.10 末	546	(109.2)	381	30.0
H16.11 末	530	(101.4)	376	29.4
H16.12 末	536	(111.1)	384	29.6
H17. 1 末	550	(114.2)	402	30.1
H17. 2 末	542	(116.2)	398	29.6
H17. 3 末	526	(98.2)	393	29.4
H17. 4 末	530	(109.6)	403	27.9
H17. 5 末	551	(112.2)	419	27.6
H17. 6 末	548	(108.3)	421	27.4
H17. 7 末	560	(114.1)	430	27.1
H17. 8 末	581	(125.0)	466	25.3
H17. 9 末	574	(112.0)速報	459	23.1

〔当社〕

3. 出鉄量(当社+北海製鉄)

単位: 万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
H16年度	700	766	1,465	766	775	1,541	3,007
H17年度	788	793	1,581	-	-	-	-

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+連結子会社

単位: 万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
H16年度	778	830	1,608	834	837	1,671	3,279
H17年度	856	852	1,708	-	-	-	-

【参考: 単独ベース】

単位: 万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
H16年度	704	757	1,461	761	766	1,527	2,988
H17年度	785	788	1,573	-	-	-	-

5. 鋼材出荷量

単位: 万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
H16年度	694	736	1,429	741	781	1,522	2,951
H17年度	743	733	1,476	-	-	-	-

6. 鋼材平均価格

単位: 千円/トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
H16年度	55.9	60.1	58.1	63.0	66.6	64.9	61.6
H17年度	70.8	(*) 76.0	73.4	-	-	-	-

(*)第一四半期価格精算等を含む

7. 鋼材輸出比率(金額ベース)

単位: %

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
H16年度	29.8	32.3	31.1	31.0	33.0	32.1	31.6
H17年度	32.2	31.1	31.6	-	-	-	-

8. 為替レート

単位:円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
	H16年度	109	110	109	107	104	106
H17年度	107	112	109	-	-	(*) 110	-

(*)当社社内レート

9. 1円の円高が利益に与える影響額(単独)

H16年度上期実績	1億円(約1億\$ / 半期の輸入超過)
H16年度下期実績	×5億円(約5億\$ / 半期の輸出超過)
H17年度上期実績	3億円(約3億\$ / 半期の輸入超過)

10. 有価証券含み損益(その他有価証券時価評価)

(単位:億円)

	H17年度上期末	H16年度末実績
連結	4,674 (2,786)	2,857 (1,703)
単独	4,351 (2,593)	2,607 (1,554)
【日経平均】	【13,574円】	【11,669円】

()内は税効果後の資本直入額

11. 設備投資及び減価償却費

(単位:億円)

	平成17年度見通し		平成16年度実績	
	設備投資額	減価償却費	設備投資額	減価償却費
連結	2,100程度	1,920程度	1,850	1,805
単独	1,700程度	1,400程度	1,400	1,299

12. 特別損益内訳

(単位:億円)

	H17上実	H16上実
固定資産売却損益	76	28
投資有価証券等売却損益	3	48
会計基準変更時差異償却	-	21
災害損失	-	47
子会社事業構造転換損失	-	20
特別損益	80	11

H17年度特別損益見通し 130億円程度

以上